

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年4月27日
【事業年度】	第38期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金尾 尚明
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年1月	第35期 平成20年1月	第36期 平成21年1月	第37期 平成22年1月	第38期 平成23年1月
売上高(千円)	16,366,328	17,604,685	23,281,950	12,878,913	17,152,781
経常利益(損失)(千円)	1,959,914	2,068,821	2,868,276	738,597	131,245
当期純利益(損失)(千円)	1,185,218	1,198,521	1,570,126	2,640,030	889,443
純資産額(千円)	10,065,338	10,952,401	11,790,201	8,907,468	7,779,208
総資産額(千円)	19,613,080	20,800,570	21,016,721	17,726,967	19,269,310
1株当たり純資産額(円)	1,219.31	1,326.71	1,439.10	1,083.46	977.55
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	161.81	148.50	194.23	326.10	110.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	51.5	55.4	49.5	39.8
自己資本利益率(%)	14.62	11.67	14.04	25.85	10.82
株価収益率(倍)	14.80	9.60	7.79	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,875,782	1,612,446	1,923,926	1,508,823	812,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,349	1,368,256	2,975,014	3,113,802	624,926
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,723,127	744,131	862,009	1,606,978	301,188
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,418,451	4,863,313	2,870,313	2,860,013	1,674,703
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	552	579	559	576	718 (84)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期および第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第34期から第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期および第38期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数について、第38期より連結子会社(石井表記ソーラー株)の増加に伴い、平均臨時雇用者数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年1月	第35期 平成20年1月	第36期 平成21年1月	第37期 平成22年1月	第38期 平成23年1月
売上高(千円)	15,442,307	16,821,631	22,745,863	12,507,488	17,137,943
経常利益(損失)(千円)	1,927,784	2,012,216	2,865,705	659,297	603,077
当期純利益(損失)(千円)	1,140,172	1,171,048	1,651,534	2,801,254	163,680
資本金(千円)	3,094,523	3,094,523	3,094,523	3,094,523	3,094,523
発行済株式総数(株)	8,176,452	8,176,452	8,176,452	8,176,452	8,176,452
純資産額(千円)	9,846,345	10,691,705	11,854,050	8,835,879	8,461,444
総資産額(千円)	18,665,021	19,887,584	21,017,483	17,662,259	17,702,154
1株当たり純資産額(円)	1,216.13	1,320.57	1,464.20	1,091.44	1,078.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	28 (-)	30 (-)	40 (15)	15 (10)	- (-)
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	155.03	144.64	203.99	346.01	20.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.8	53.8	56.4	50.0	47.8
自己資本利益率(%)	13.96	11.40	14.65	27.08	1.89
株価収益率(倍)	15.45	9.85	7.42	-	-
配当性向(%)	18.1	20.7	19.6	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	349	378	397	396	391 (11)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期および第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第34期から第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期および第38期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数について、第38期より平均臨時雇用者数を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年4月	ネームプレートの製造および販売を目的として株式会社石井表記（広島県福山市）を設立
昭和49年5月	福山工場（広島県福山市）を開設
昭和53年3月	本社を広島県福山市春日町能島424番地に移転
昭和53年3月	ネームプレート製造機器の製造販売を開始
昭和56年1月	プリント基板製造装置の製造販売を開始
昭和56年10月	HYOKI USA, INC.（米国ロサンゼルス）を合併で設立
昭和57年10月	有限会社ヒカリマーク（兵庫県明石市）に資本参加
昭和59年3月	東京営業所（東京都板橋区）を開設
昭和61年7月	有限会社ヒカリマークを合併し明石工場兼営業所（兵庫県明石市）を開設
昭和61年9月	広島営業所（広島県東広島市）を開設（現 広島県安芸郡府中町）
平成元年3月	大阪営業所（大阪市淀川区）を開設（現 大阪府吹田市）
平成元年4月	メンブレンスイッチパネルの製造販売を開始
平成元年6月	名古屋営業所（愛知県一宮市）を開設
平成元年10月	JPN, INC.（フィリピン国カビテ州ロサリオ市）を合併で設立
平成元年10月	半導体製造機器の製造販売を開始
平成2年7月	株式会社ノーブル（広島県福山市）を合併で設立
平成2年9月	伊藤忠商事株式会社と半導体製造機器の販売代理店契約を締結
平成3年1月	神辺工場（広島県深安郡神辺町）を開設（現 広島県福山市神辺町）
平成3年4月	本社を広島県深安郡神辺町旭丘5番地に移転（現 広島県福山市神辺町旭丘5番地）
平成3年9月	HYOKI USA, INC.を休眠させ同社の事業を引き継ぎ新たにISHII HYOKI (AMERICA), INC.（米国カリフォルニア州カーソン市）を設立
平成3年11月	諏訪営業所（長野県諏訪市）を開設
平成4年5月	本社工場（広島県深安郡神辺町）を増設（現 広島県福山市神辺町）
平成5年2月	滋賀営業所（滋賀県草津市）を開設（現 滋賀県栗東市）
平成5年3月	JPN, INC.に追加投資し子会社化（現 連結子会社）
平成5年7月	新潟営業所（新潟県長岡市）を開設
平成7年9月	商品開発部を新設（現 企画開発本部）
平成8年5月	株式会社トヨクニ（広島県深安郡神辺町）に資本参加（現 広島県福山市神辺町）
平成8年9月	D E Sライン（プリント基板製造装置）の製造販売を開始
平成8年9月	明石工場兼営業所の工場機能を神辺工場へ統合し明石営業所に変更
平成9年5月	横浜営業所（川崎市宮前区）を開設
平成10年5月	ISHII HYOKI EUROPE CO.,LTD.（英国ノースシールド市）を設立
平成11年12月	広島証券取引所に上場
平成12年3月	広島証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年7月	株式会社リードシステム（広島県福山市）に資本参加
平成13年9月	JPN, INC.にてプリント基板製造装置の製造販売を開始
平成14年2月	千葉営業所（千葉県市川市）を開設
平成14年3月	諏訪営業所を閉鎖
平成14年5月	太陽電池ウェーハの製造販売を開始
平成16年2月	太陽電池ウェーハ製造機器の製造販売を開始
平成16年3月	ISHII HYOKI EUROPE CO.,LTD.を清算
平成19年1月	液晶配向膜塗布装置の製造販売を開始
平成19年3月	ISHII HYOKI (AMERICA), INC.を売却
平成19年6月	ISHII HYOKI (THAILAND) CO.,LTD.（タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡）を合併で設立（現 連結子会社）
平成19年11月	配向膜塗布装置製造工場（広島県福山市神辺町）を開設
平成20年3月	太陽電池ウェーハ製造工場（広島県福山市神辺町）を開設
平成20年9月	株式会社トヨクニおよび株式会社ノーブルの株式の一部を売却
平成20年12月	株式会社リードシステムの全株式を売却
平成22年5月	石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し子会社化（現 連結子会社）

3【事業の内容】

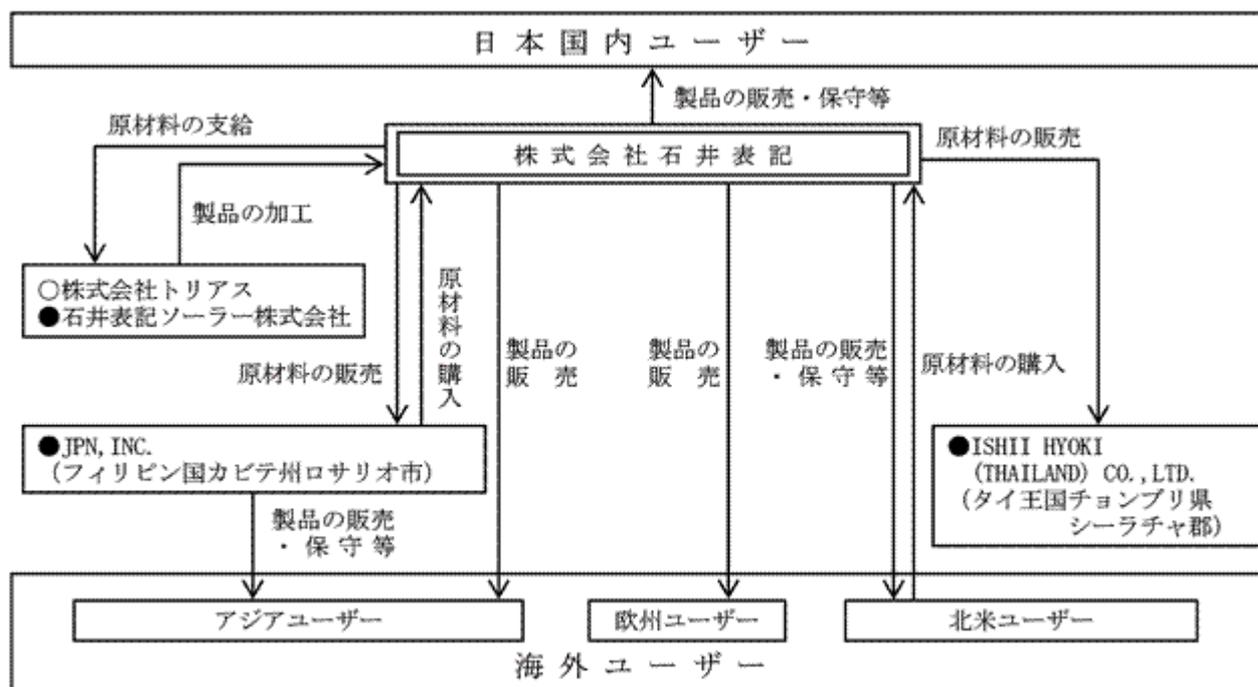
当社グループは、当社および関係会社4社（子会社4社）により構成され、電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、太陽電池ウェーハの3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤソー、スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 < 連結子会社 > JPN, INC.
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 < 連結子会社 > JPN, INC. ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.
[太陽電池ウェーハ] 太陽電池ウェーハ	当社 < 連結子会社 > 石井表記ソーラー株式会社 < 非連結子会社 > 株式会社トリアス

事業の概要図は次のとおりであります。

（ 連結子会社、 非連結子会社 ）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社)									
JPN, INC. (注)3.	フィリピン国 カピテ州ロサ リオ市	千フィリピンペソ 127,279	電子機器部品 製造装置事 業、ディス プレイおよ び電子部 品事業	73.8	3	2	-	プリント基 板製造装置 の仕入、 ネームブ レート原材 料の販売	なし
ISHII HYOKI (THAILAND)CO.,LTD. (注)3.	タイ王国チ ョンブリ県シー ラチャ郡	千バーツ 120,000	ディスプレイ および電子部 品事業	97.1 (8.3)	1	1	当社は設備 資金、運転 資金として 230,417千 円援助して いる、 当社は設備 資金、運転 資金として 1,560,000 千円援助し ている。	ネームブ レート原材 料の販売	なし
石井表記ソーラー 株式会社 (注)3.4.	広島県福山市	千円 10,000	太陽電池 ウェーハ事業	100.0	3	-		太陽電池 ウェーハ加 工消耗材の 販売、太陽 電池ウェー ハ加工委託	あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、同社の連結会計年度末(平成22年11月末)時点で2,734,967千円となっております。

5. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている会社がないため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器部品製造装置	191 (3)
ディスプレイおよび電子部品	323 (7)
太陽電池ウェーハ	169 (73)
全社(共通)	35 (1)
合計	718 (84)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ149名(77名)増加しているのは、主に連結子会社(石井表記ソーラー株)の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
391 (11)	37.18	11.4	4,650,691

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益はコスト削減などを背景に回復し、設備投資は持ち直しに転じつつありますが、輸出や生産はやや減少の動きとなっており、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感が見られます。

先行きにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクの存在や、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることに留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、老朽化した企業パソコンの買い換えや新興国などにおける低価格パソコンの普及など堅調に推移したものの、今後はパソコンに代わりスマートフォンや「iPad」に代表されるタブレット端末の需要が急伸すると見込まれます。

太陽光発電分野では、平成21年の供給過剰を背景にセル・モジュール価格が大幅に下落し、太陽電池メーカー各社の収益を圧迫しましたが、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は171億52百万円（前連結会計年度比33.2%増）となりましたが、当連結会計年度より連結子会社となった石井表記ソーラー株式会社においてウェーハ単価下落の影響により営業損失を計上したこと、当初平成22年12月予定としておりましたインクジェットコーターの引渡し顧客工場建設の遅れにより翌期（平成24年1月期）に変更となったこと等を要因として営業損失は1億57百万円（前連結会計年度は8億3百万円の営業損失）、経常損失は1億31百万円（前連結会計年度は7億38百万円の経常損失）となりました。また、石井表記ソーラー株式会社の株式取得に伴うのれんの減損損失および太陽電池ウェーハ事業の賃借工場閉鎖の意思決定を行ったことに伴う減損損失の発生等により当期純損失は8億89百万円（前連結会計年度は26億40百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、世界パソコン市場において企業向けパソコンの買い換えや、新興国などにおける低価格パソコンの普及などから、プリント基板製造装置の販売は増加いたしました。

太陽光発電分野では、太陽電池の低コスト化が需要を刺激するなど、セル生産量の増加に繋がっておりますが、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウェーハ製造装置の販売額は減少いたしました。

液晶関連分野では、中国で政府支援による大型パネル工場の建設が予定されるなど市場全体が注目を集めており、韓国においては、液晶パネルメーカーの設備投資も増加しており、液晶パネルの配向膜塗布装置であるインクジェットコーターの販売額が増加いたしました。

その結果、売上高は72億7百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益は7億98百万円（前連結会計年度は18百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にあることから、当社アミューズメント製品の販売は減少いたしました。また、工作機械、産業用機械については依然として低水準ではあるものの、一部で回復の動きが見られたことから、スイッチパネルの販売が増加いたしました。

その結果、売上高は31億37百万円（前連結会計年度比27.9%増）、営業損失は1億32百万円（前連結会計年度は5億79百万円の営業損失）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

今後、さらに成長が見込まれるウェーハ需要については、平成21年の供給過剰を背景にセル・モジュール価格が大幅に下落し、太陽電池メーカー各社の収益を圧迫しましたが、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、太陽光発電パネルの価格が大幅に下落したことが影響し、当連結会計年度より子会社となった石井表記ソーラー株式会社においても生産量は回復したものの販売単価下落の影響が大きく、損失を計上しております。

その結果、売上高は68億8百万円（前連結会計年度比70.1%増）、営業損失は8億23百万円（前連結会計年度は2億5百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

(日本)

プリント基板分野では、世界パソコン市場において企業向けパソコンの買い換えや、パソコンに代わるスマートフォンや「iPad」に代表されるタブレット端末の普及、3Dテレビや日本国内でのエコポイント制度による駆け込み需要などから、プリント基板製造装置の販売は増加いたしました。

太陽光発電分野では、太陽電池の低コスト化が需要を刺激するなど、セル生産量の増加に繋がっておりますが、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウェーハ製造装置の販売額は減少いたしました。

液晶関連分野では、3DやLEDなど付加価値のある薄型液晶テレビやパソコンの需要、タブレット端末などの普及に伴う中国や韓国液晶パネルメーカーの積極的な設備投資により、液晶パネルの配向膜塗布装置であるインクジェットコーターの販売額が増加いたしました。

アミューズメント機器向け部品においては、パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にあることから、当社アミューズメント製品の販売は減少いたしました。また、工作機械、産業用機械については依然として低水準ではあるものの、一部で回復の動きが見られたことから、スイッチパネルの販売が増加いたしました。

その結果、売上高は166億3百万円（前連結会計年度比33.1%増）、営業損失は68百万円（前連結会計年度は7億21百万円の営業損失）となりました。

(アジア)

アジア市場の二輪自動車および家電製品向けシルク印刷製品の需要拡大に伴い、JPN, INC.（フィリピン子会社）とISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.（タイ王国子会社）および本社の三社間連携を強化しシルク印刷製品の受注獲得に注力してまいりました。

その結果、売上高は5億49百万円（前連結会計年度比34.5%増）、営業損失は89百万円（前連結会計年度は85百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、11億85百万円減少し、16億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億12百万円（前連結会計年度は15億8百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費10億70百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加16億9百万円、税金等調整前当期純損失6億33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億24百万円（前連結会計年度比79.9%減少）となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入3億79百万円であり、支出の主な内訳は貸付による支出3億54百万円、有形固定資産の取得による支出5億20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億1百万円（前連結会計年度比81.3%減少）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入13億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出6億75百万円であり、

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	4,517,669	100.2
ディスプレイおよび電子部品	2,319,036	112.1
太陽電池ウエーハ	7,475,151	181.9
合計	14,311,856	134.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	7,061,399	166.6	2,634,005	94.8
ディスプレイおよび電子部品	3,182,417	129.3	457,713	110.9
太陽電池ウエーハ	6,837,040	176.0	74,123	163.8
合計	17,080,856	161.4	3,165,841	97.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	7,207,033	112.2
ディスプレイおよび電子部品	3,137,586	127.9
太陽電池ウエーハ	6,808,161	170.1
合計	17,152,781	133.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
兼松(株)	821,032	6.4	2,638,388	15.4
J F E スチール(株)	1,005,895	7.8	1,818,722	10.6
CELCO SOLAR ENERGY(株)	1,471,916	11.4	1,285,542	7.5

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営戦略で掲げた項目の実現のために以下の取り組みを推進してまいります。

(1) 表面を表現する技術集団であり続ける

当社グループは創業以来、表面処理にこだわった製品を提供し続けてまいりました。印刷製品を中心とした「現す」技術、研磨装置による「磨く」技術、高精度貼付装置による「貼る」技術、太陽電池ウエーハ製造装置による「切る」技術など、常に新技術を取り入れ、新市場を開拓しつつ成長してまいりました。今後においても、装置とデバイスの双方においてコア技術の深掘り、横展開による高付加価値装置の開発を目指すことでシナジー効果を追求し、市場の半歩先を行くナンバーワン製品の開発を進め、市場に左右されない強い企業造りに努めてまいります。そのために組織横断型の開発体制を構築し、新技術の分析と将来予測の見極めを行い、技術の到達目標を設定し活動しております。

(2) 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

(3) 環境への配慮

地球温暖化問題に伴う京都議定書の発効、欧州RoHS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加に見られる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてますます重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

(4) 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

(5) 太陽電池ウエーハ事業の収益性改善

太陽電池ウエーハ事業において、当連結会計年度に発生した、連結子会社である石井表記ソーラー株式会社の火災事故およびウエーハ販売単価下落の影響等により、当連結会計年度において損失を計上しております。火災事故により消失した設備については、同様の事故が発生することなく、また今後の増産にも対応できる設備を新設いたします。また、当社グループは太陽電池ウエーハ事業の収益性の改善を行うためのプロジェクトチームを編成し、生産性の改善、材料費の削減、加工品質の向上を実現すべく新技術の構築および製造装置の改良、開発に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、未然の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は以下の事業等のリスクおよび本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 太陽電池ウェーハの原材料調達の変動について

太陽電池ウェーハ事業では、太陽電池パネルの材料となるウェーハの加工、販売を行っております。太陽電池市場は、今後ますます需要が高まり成長していく分野と判断しておりますが、その原材料となる多結晶・単結晶シリコン材料は、半導体ウェーハの材料でもあり、今後半導体市場および太陽電池市場の成長如何によっては、多結晶・単結晶シリコン材料の供給不足の可能性も想定され、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太陽電池ウェーハの価格の変動について

太陽電池ウェーハ事業では、太陽電池市場の拡大に伴い、太陽電池パネルの価格が下落傾向にあります。当社グループでは、生産効率向上のための技術開発に注力しておりますが、今後とも価格の下落傾向が継続し、技術開発のスピードが価格下落のスピードに比べて遅れた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 太陽電池ウェーハ製造工場火災事故への対応

平成22年9月2日に発生した連結子会社石井表記ソーラー(株)へ賃貸している当社太陽電池ウェーハ製造工場の火災事故により、ウェーハ事業の生産設備が焼失し生産能力が減少しました。

現在焼失設備に代わる設備を新設しておりますが、設備の完了時期が予定より遅れた場合、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸付金、債務保証等について

太陽電池ウェーハ事業の外注先である(株)オガワの太陽電池ウェーハ事業の設備はリースにより調達しておりますが、当社が債務保証を行っております。また、(株)オガワの太陽電池ウェーハ加工を担当している同社の子会社オガワ太陽光(株)に対して当社は運転資金を貸し付けております。

(1)、(2)に記載したような原材料の供給不足および技術開発を上回る価格の下落などが発生した場合、同社グループの稼働率が低下し、資金状況が悪化する可能性があります。当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

太陽電池ウェーハ事業の外注先であったUBTRON CO., LTDの太陽電池ウェーハ事業の設備投資等の資金は、自己資金、出資金等により調達してはいたしましたが、世界金融危機による韓国通貨の暴落により、円建ての設備購入資金が不足し、その一部を当社からの借入金により賄っております。現在同社への貸付金等の債権については同社の財政状況が悪化したため、担保による回収見込額を除き個別に貸倒引当金を計上しております。同社への債権に対する担保資産価値は今後の技術動向によって下落する可能性があります。当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定企業への依存について

当社グループのJFEスチール(株)（太陽電池ウェーハ事業）に対する売上高の連結売上高に占める割合は平成23年1月期に10.6%であります。同社とは、継続かつ安定的な取引関係にあり、今後も継続して取引を行ってまいります。同社の販売動向等によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽電池ウェーハ事業におきましては、平成23年1月末現在、ウェーハの加工を石井表記ソーラー(株)ほか3社に委託しております。当社グループは委託先の獲得によりリスク分散に努めておりますが、不測の事態が発生することにより委託先での加工ができなくなる等の場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発について

当社グループは、新製品開発にあたっては顧客要求・市場分野・開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは、アジアを中心とした世界の複数の国に製品を輸出しており、今後はその比重は高まるものと予想されます。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材調達について

当社グループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービス等の供給を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料価格の高騰により生産コストが増加する可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の評価損について

当社グループは、主として営業上の取引関係維持のための取引先の株式保有と余資運用の一環として有価証券投資を行っております。

投資および運用銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務および費用が増加し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損処理について

事業の業績動向如何によっては、保有資産の将来キャッシュフロー等の算定見直しを行い、固定資産減損損失が発生し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等について

当社グループは、開発・製造効率を高めるため、製造能力の大部分および研究開発の大部分を広島県の本社工場周辺に集中させております。地震や台風などの自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被る可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 輸出製品に係る入金条件について

当社グループでは、機械装置の輸出に関して、売上代金入金の一部は機械装置据付検収後に行われる場合があり、据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 東北地方太平洋沖地震による影響について

有価証券報告書提出日現在では東北地方太平洋沖地震において当社グループの人的被害、また、工場および各営業所において営業の継続に支障をきたす重大な被害は発生しておらず業績に対する影響は軽微なものに留まると見込んでおりますが、今後の状況の変化によっては製品製造において部品調達に支障をきたし、得意先への製品出荷の延期が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式売買契約

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社（石井表記ソーラー株式会社）の株式の100%を取得することによる経営支援を決議し、平成22年5月6日付で株式売買契約書を締結いたしました。

決議の趣旨及び目的

太陽電池ウェーハ事業における重要な生産外注先であるエクセル株式会社は、世界的な生産調整等による需要減少の影響を受け、財政状態が急激に悪化いたしました。エクセル株式会社はウェーハ生産の重要拠点であり、今後も太陽電池ウェーハの継続安定供給を維持させるため、当社は新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社（石井表記ソーラー株式会社）の株式を取得いたしました。

株式取得の相手会社の名称

エクセル株式会社

買収する会社の名称、事業内容

名称：石井表記ソーラー株式会社

事業内容：太陽電池ウェーハ製造

株式取得の時期等

取得時期：平成22年5月6日

取得株数：1株

取得価額：1円

所有割合：100%

(2) 販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)石井表記 (当社)	(株)アマダ	日本	湿式バリ取り機	販売権の許与	自平成8年12月11日 至平成10年12月10日 契約期間延長継続中

(3) リース契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	内容	契約期間	契約金額 (千円)
石井表記ソーラー(株) (連結子会社)	三菱UFJ リース(株)	平成22年9月30日、 平成22年10月31日	ウェーハ自動検査機2台、排水処理設備一式	契約締結後、物件検収完了日から72ヶ月	637,070

(注) 当社はこのリース債務につき、リース物件の引取を条件とした保証契約を締結しております。

(4) 引取保証契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日および 契約期間	契約金額(千円)	内容
三菱UFJ リース(株)	製造設備一式	契約締結日 平成20年11月1日 ~ 平成22年12月28日 契約期間 契約締結後、物件 検収完了日より5 ~7年	契約金額 2,149,790 保証残高 1,499,710	当社の製造外注先である(株)オガワのリース債務等につき、リース物件の引取を条件とした保証契約を締結したものであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新の著しい経営環境において、企業の成長に研究開発活動が不可欠であることを認識し、既存市場における技術の深掘り、将来成長が期待出来る新規分野への参入を目指し、F P D（フラットパネルディスプレイ）分野、太陽光発電分野など幅広い視野に立って、研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度における試験研究費の総額は8億88百万円（電子機器部品製造装置事業6億54百万円、ディスプレイおよび電子部品事業1億8百万円、太陽電池ウェーハ事業1億25百万円）であり、事業の種類別セグメント別の主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 電子機器部品製造装置

新規市場分野、既存市場分野の双方向での新製品投入を目指し、F P D分野、プリント基板分野、太陽電池ウェーハ製造分野に資源を集中して開発活動を行うことで、機能・価格共に競争力のある装置の開発に取り組んでまいりました。

F P D分野

F P D分野におきましては、中国・韓国・台湾を中心に液晶、プラズマテレビ用大型パネルの生産拠点となっており、需要が更なる高まりを見せるとともに、大型化、量産化が進展しております。このような環境のもと、当社グループはインクジェットコーターの開発に注力してまいりました。

当連結会計年度の状況につきましては、液晶向け装置のコストダウン機の開発を継続するとともに、有機E L・太陽電池・半導体製品等、他分野へのインクジェット塗布技術の応用研究を進めております。

プリント基板分野

プリント基板分野におきましては、業界ナンバーワンを目指した研磨装置の開発および研磨技術の他分野への横展開を行ってまいりました。

当連結会計年度の状況につきましては、ますます進展するプリント配線板の配線パターンの細線化、薄板化に対応した装置開発を継続すると共に、独自技術による消耗品の開発に取り組んでまいりました。

太陽電池ウェーハ製造分野

太陽電池ウェーハ製造分野におきましては、ウェーハの大型化および薄板化の進展、原材料不足の緩和等により生産性の向上が最重要課題として求められております。

当連結会計年度の状況につきましては、生産効率を向上させ、薄板のスライスが可能となる装置およびウェーハ不良を削減する装置の開発に加え、生産性向上のための新スラリーの開発に取り組んでまいりました。装置単体での機能向上だけでなく、新スラリーによる生産性向上を行い価格低下の求められる結晶系太陽電池需要に追従してまいります。

(2) ディスプレイおよび電子部品

液晶表示システム分野

液晶表示システム分野におきましては、産業用機械および医療機器向け等に、液晶ディスプレイパネルを用いたタッチパネルシステムの開発を行っております。

当連結会計年度の状況につきましては、インターフェイスの改善、外部機器との接続の容易性、ソフト開発者の開発負担を軽減することを目的とし、ハードウェアおよびソフトウェアの開発・改良を継続しております。

車載部 phận

車載部 phận分野におきましては、当社の印刷技術を応用した車載部 phậnの開発を行っております。

当連結会計年度の状況につきましては、印刷によりメッキの代替となる技術の開発および一体形成による部 phận点数削減を可能とする技術の開発に取り組んでまいりました。

(3) 太陽電池ウェーハ

太陽電池ウェーハ分野

太陽電池ウェーハ分野におきましては、太陽電池パネルのコストダウンに対応するための技術開発を行っております。当連結会計年度の状況につきましては、製品の歩留りの向上、スライスコストの削減を可能とする技術の開発に取り組んでまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額および収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、老朽化した企業パソコンの買い換えや新興国などにおける低価格パソコンの普及など堅調に推移したものの、今後はパソコンに代わりスマートフォンや「i P a d」に代表されるタブレット端末の需要が急伸すると見込まれます。

太陽光発電分野では、平成21年の供給過剰を背景にセル・モジュール価格が大幅に下落し、太陽電池メーカー各社の収益を圧迫しましたが、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は171億52百万円（前連結会計年度比33.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、世界パソコン市場において企業向けパソコンの買い換えや、新興国などにおける低価格パソコンの普及などから、プリント基板製造装置の販売は増加いたしました。

太陽光発電分野では、太陽電池の低コスト化が需要を刺激するなど、セル生産量の増加に繋がっておりますが、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウェーハ製造装置の販売額は減少いたしました。

液晶関連分野では、中国で政府支援による大型パネル工場の建設が予定されるなど市場全体が注目を集めており、韓国においては、液晶パネルメーカーの設備投資も増加しており、液晶パネルの配向膜塗布装置であるインクジェットコーターの販売額が増加いたしました。

その結果、売上高は72億7百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にあることから、当社アミューズメント製品の販売は減少いたしました。また、工作機械、産業用機械については依然として低水準ではあるものの、一部で回復の動きが見られたことから、スイッチパネルの販売が増加いたしました。

その結果、売上高は31億37百万円（前連結会計年度比27.9%増）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

今後、さらに成長が見込まれるウェーハ需要については、平成21年の供給過剰を背景にセル・モジュール価格が大幅に下落し、太陽電池メーカー各社の収益を圧迫しましたが、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。

その結果、生産量は大幅に回復し、売上高は68億8百万円（前連結会計年度比70.1%増）となりました。

売上原価

電子機器部品製造装置においては、プリント基板製造装置、インクジェットコーターの販売増加の影響と、太陽光関連設備の販売減少の影響、ディスプレイおよび電子部品においては、販売の増加の影響、太陽電池ウエーハにおいては、販売は増加いたしましたが、販売単価下落の影響を受け、売上原価は142億37百万円、売上原価率は83.0%となり、前連結会計年度比0.9%改善いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は30億72百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。販売費および一般管理費の削減に努めてまいりましたが、試験研究費の増加と販売増加による販売手数料の増加が主な要因であります。

営業損失

販売費および一般管理費の増加を主要因として、営業損失は1億57百万円（前連結会計年度は8億3百万円の営業損失）となりました。

事業の種類別セグメントの営業損益は、次のとおりであります。

（電子機器部品製造装置）

電子機器部品製造装置においては、プリント基板製造装置およびインクジェットコーターの販売の増加による影響により、営業利益は7億98百万円（前連結会計年度は18百万円の営業損失）となりました。

（ディスプレイおよび電子部品）

スイッチパネルの販売は一部で回復いたしましたが、固定費の回収に至らず、営業損失は1億32百万円（前連結会計年度は5億79百万円の営業損失）となりました。

（太陽電池ウエーハ）

太陽電池ウエーハにおいては、販売が増加いたしましたが、当連結会計年度より連結子会社となった石井表記ソーラー株式会社においてウエーハ販売単価下落の影響により営業損失を計上したこと等により、営業損失は8億23百万円（前連結会計年度は2億5百万円の営業損失）となりました。

当期純損失

石井表記ソーラー株式会社の株式取得に伴うのれんの減損損失および太陽電池ウエーハ事業の賃借工場閉鎖の意思決定を行ったことに伴う減損損失の発生等により当期純損失は8億89百万円（前連結会計年度は26億40百万円の当期純損失）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

流動資産は、85億96百万円となり前連結会計年度末と比べ8億68百万円増加いたしました。これは売上高の増加等により受取手形及び売掛金が15億67百万円、たな卸資産が3億4百万円増加し、債権増加等を要因に現金及び預金が12億15百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

固定資産は、106億73百万円となり前連結会計年度末と比べ6億73百万円増加いたしました。これは連結対象会社の増加等によって有形固定資産が4億49百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は192億69百万円となり前連結会計年度末と比べ15億42百万円増加いたしました。

流動負債

流動負債は69億87百万円となり前連結会計年度末と比べ10億24百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が70百万円、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金が総額で4億32百万円、未払法人税等が1億18百万円増加したこと、連結対象会社の増加によりリース債務が2億98百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

固定負債は、45億2百万円となり前連結会計年度末と比べ16億45百万円増加いたしました。これは連結対象会社の増加によりリース債務が7億60百万円増加したこと、長期借入金が8億46百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は114億90百万円となり前連結会計年度末と比べ26億70百万円増加いたしました。

純資産

純資産合計は77億79百万円となり前連結会計年度末と比べ11億28百万円減少いたしました。これは当期純損失を8億89百万円計上したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果使用した資金は8億12百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費10億70百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加16億9百万円、税金等調整前当期純損失6億33百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は6億24百万円となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入3億79百万円であり、支出の主な内訳は貸付による支出3億54百万円、有形固定資産の取得による支出5億20百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は3億1百万円となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入13億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出6億75百万円であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、11億85百万円減少し、16億74百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の増大および合理化を目的として、当連結会計年度においては、5億77百万円の設備投資を実施いたしました。

電子機器部品製造装置事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において1億58百万円の投資を行いました。

ディスプレイおよび電子部品事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において1億13百万円、JPN, INC.において44百万円、ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.において21百万円の投資を行いました。

太陽電池ウエーハ事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において1億75百万円、石井表記ソーラー株式会社において64百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却は下記のとおりです。

除却

平成22年9月2日に発生しました連結子会社石井表記ソーラー株式会社へ賃貸している当社太陽電池ウエーハ製造工場の火災事故により下記設備を焼失しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却時期	除却による 生産能力減少
㈱石井表記	太陽電池ウエーハ 製造工場 (広島県福山市)	太陽電池 ウエーハ	太陽電池ウエーハ 生産設備	251,176	平成22年 9月	33%減少

(注) 火災事故による損害は当連結会計年度末時点では保険金を求償中ではありますが、保険金受領が見込めない17,283千円については損失計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (広島県福山市神辺町)	電子機器部品製造装置 ディスプレイおよび電子部品 全社統括業務	生産設備 販売設備 その他設備	1,179,853	380,605	832,676 (43,505.00)	113,965	2,507,101	323 (11)
太陽電池ウエーハ製造工場 (広島県福山市神辺町)	太陽電池ウエーハ	生産設備	820,865	142,029	450,465 (27,161.18)	11,060	1,424,420	13
大阪営業所 (大阪府吹田市)	ディスプレイおよび電子部品	販売設備	20,732	-	72,215 (165.51)	332	93,280	4
千葉営業所 (千葉県市川市)	ディスプレイおよび電子部品	販売設備	16,615	-	71,253 (243.20)	295	88,165	3
横浜営業所 (神奈川県川崎市宮前区)	ディスプレイおよび電子部品	販売設備	52,231	-	118,016 (616.52)	829	171,077	5
社宅、その他 (広島県福山市他)	消去又は全社	厚生施設他	223,336	500	605,163 (22,156.65) 「5,314.75」	659	829,658	-

(2) 国内子会社

(平成23年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
石井表記ソー ラー(株)	本社 (広島県福山 市)	太陽電池 ウェーハ	生産設備	64,501	1,034,703	-	7,435	1,106,640	153 (73)

(3) 在外子会社

(平成23年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ISHII HYOKI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 チョンブリ県 シーラチャ 郡)	ディスプレイ および電子部 品	生産設備 販売設備	72,577	112,305	49,425 (14,396.00)	3,047	237,356	64
JPN, INC.	本社工場 (フィリピン 国カピテ州ロ サリオ市)	電子機器部品 製造装置 ディスプレイ および電子部 品	生産設備 販売設備	29,012	85,507	- 「12,999」	1,329	115,849	110

- (注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中の土地の「」は、連結会社以外からの賃借面積であります。いずれも外数で記載しております。
3. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数を()外数で記載しております。
4. 石井表記ソーラー株式会社は、本社工場および機械装置及び運搬具の一部を提出会社から賃借してありま
す。なお、機械装置及び運搬具の賃借については、「第5経理の状況 2財務諸表等 リース取引関係注記」を
参照してください。
5. 石井表記ソーラー株式会社の機械装置及び運搬具には、リース資産944,311千円が含まれております。
6. 石井表記ソーラー株式会社は上記の他、リース契約により主として製造設備を有しており、年間リース料は
228,694千円、リース契約残高は881,965千円であります。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。
8. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)石井表記	本社工場 (広島県福 山市)	太陽電池 ウェーハ	太陽電池 ウェーハ 製造設備	873,936	62,536	借入金及び リース	平成23年 1月	平成23年 9月	44%増加
石井表記 ソーラー(株)	本社工場 (広島県福 山市)	太陽電池 ウェーハ	太陽電池 ウェーハ 製造設備	647,059	-	リース	平成22年 10月	平成23年 6月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経営に重要な影響を及ぼす設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年4月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,176,452	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月3日 (注)1	1,000,000	8,076,452	1,105,875	2,983,936	1,105,875	3,218,727
平成18年10月27日 (注)2	100,000	8,176,452	110,587	3,094,523	110,587	3,329,315

(注)1. 有償一般募集

発行価格 2,322円

払込金額 2,211.75円

資本組入額 払込金の2分の1

払込金総額 2,211,750千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 2,211.75円

資本組入額 払込金の2分の1

払込金総額 221,175千円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	20	64	31	1	4,717	4,848	-
所有株式数(単元)	-	7,266	570	5,445	1,185	1	67,171	81,638	12,652
所有株式数の割合(%)	-	8.90	0.70	6.67	1.45	0.00	82.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式330,886株は「個人その他」に3,308単元および「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石井峯夫	広島県福山市	1,908	23.34
石井敏博	広島県福山市	615	7.52
イシイヒョーク従業員持株会	広島県福山市神辺町旭丘5	393	4.82
石井幸蔵	広島県福山市	167	2.04
石井博幸	広島県福山市	161	1.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	1.76
石井朋子	広島県福山市	138	1.69
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	110	1.35
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	108	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	76	0.94
計	-	3,822	46.75

(注) 1. 上記のほか、自己株式が330千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,833,000	78,330	同上
単元未満株式	普通株式 12,652	-	-
発行済株式総数	8,176,452	-	-
総株主の議決権	-	78,330	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	330,800	-	330,800	4.05
計	-	330,800	-	330,800	4.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月1日~平成23年1月14日)	250,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	250,000	192,086,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	7,913,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月17日~平成23年4月16日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82	77,332
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	330,886	-	330,886	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき業績および財政状態を勘案し、誠に遺憾ではございますが前期に比べ15円減の無配とすることを決定いたしました。

内部留保金につきましては、市場ニーズに応える表面を処理する技術、製造開発体制を強化し、さらに当社が成長する企業であり続けるために不可欠な新技術、新製品の研究開発などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成19年1月	第35期 平成20年1月	第36期 平成21年1月	第37期 平成22年1月	第38期 平成23年1月
最高(円)	3,790	2,540	3,420	1,674	1,226
最低(円)	1,501	1,280	1,085	1,071	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	1,174	1,078	797	780	831	912
最低(円)	1,006	798	655	681	750	821

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		石井 峯夫	昭和19年 8月13日生	昭和38年4月 石井表記製作所創業 昭和48年4月 当社設立 当社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社アイエフエム 代表取締役(現任) 平成16年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	1,908
取締役社長 (代表取締役)		金尾 尚明	昭和28年 4月3日生	昭和54年2月 当社入社 昭和57年4月 当社ネームプレート事業部営業部長 昭和63年3月 当社取締役ネームプレート事業部長 平成7年3月 当社取締役ネーム・機械統括事業部長 平成9年2月 当社常務取締役事業本部長 平成11年2月 ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 代表取締役 平成16年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 石井表記ソーラー株式会社 代表取締役(現任)	(注)1	36
専務取締役	企画開発本部長	中野 輝幸	昭和27年 7月8日生	昭和55年9月 当社入社 昭和55年9月 当社省力機械部営業部長 昭和63年3月 当社取締役省力機械事業部長 平成7年3月 当社取締役商品開発事業部長 平成9年2月 当社常務取締役商品開発本部長 平成10年2月 当社常務取締役企画開発本部長 平成16年2月 当社専務取締役企画開発本部長(現任)	(注)1	36
常務取締役	環境事業本部長	寺田 雅秋	昭和37年 5月23日生	昭和57年6月 当社入社 平成3年3月 当社海外部長 平成8年12月 当社取締役海外部長 平成10年2月 当社取締役企画開発部長 平成11年2月 当社取締役事業化推進部長 平成13年2月 当社取締役プレジジョン営業部長 平成16年2月 当社取締役プレジジョン事業部長 平成18年2月 当社取締役ソーラーシステム事業部長 平成21年3月 当社常務取締役環境事業本部長(現任)	(注)1	7
常務取締役	経営管理本部長	坂本 裕二	昭和24年 1月14日生	昭和58年11月 当社入社 平成2年3月 当社省力機械事業部機械部長 平成8年12月 当社取締役機械営業部長 平成9年2月 当社取締役マシナリー営業部長 平成16年2月 当社取締役マシナリー事業部長 平成21年3月 当社常務取締役経営管理本部長(現任)	(注)1	8
常務取締役	表面処理事業本部長	平坂 晋二	昭和33年 2月6日生	昭和59年11月 当社入社 平成3年3月 当社ネームプレート事業部国内営業部長 平成8年12月 当社取締役ネーム営業部長 平成9年2月 当社取締役ディスプレイ製造部長 平成11年2月 当社取締役ディスプレイ営業部長 平成16年2月 当社取締役ディスプレイ事業部長 平成19年4月 JPN, INC. 代表取締役(現任) 平成19年5月 ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社常務取締役表面処理事業本部長(現任)	(注)1	7
取締役	I R室長	江田 利幸	昭和34年 3月21日生	平成3年5月 当社入社 当社総務部長 平成8年12月 当社取締役総務部長 平成21年3月 当社取締役I R室長(現任)	(注)1	8
取締役	ソーラーシステム事業部長	三島 広人	昭和36年 2月9日生	昭和58年7月 当社入社 平成5年3月 当社ネームプレート事業部製造部次長 平成9年2月 JPN, INC. 代表取締役社長 平成15年2月 当社ソーラー事業推進部長 平成18年2月 当社ソーラーシステム副事業部長 平成18年4月 当社取締役ソーラーシステム副事業部長 平成21年3月 当社取締役ソーラーシステム事業部長(現任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	インクジェット事業部長	小沢 康博	昭和25年 10月26日生	平成元年5月 当社入社 平成3年3月 当社省力機械事業部技術部次長 平成8年3月 当社海外事業部商事部次長 平成10年2月 当社企画開発部次長 平成14年2月 当社企画開発部長 平成21年3月 当社インクジェット事業部長 平成21年4月 当社取締役インクジェット事業部長(現任)	(注)1	8
常勤監査役		松本 蒸治	昭和35年 2月3日生	昭和60年9月 松本税理士事務所入所 昭和61年3月 当社監査役 平成3年4月 当社監査役退任 平成4年4月 当社監査役 平成23年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		村上 勝義	昭和19年 5月17日生	昭和57年2月 当社入社 昭和63年4月 当社資材部長 平成4年4月 当社常勤監査役 平成23年4月 当社監査役(現任)	(注)2	20
監査役		高場 博三	昭和3年 1月21日生	昭和60年7月 福山税務署署長 昭和61年9月 高場税理士事務所開業(現任) 昭和61年10月 当社顧問税理士 平成8年12月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						2,049

- (注) 1 . 平成22年4月27日開催の定時株主総会から2年であります。
2 . 平成23年4月26日開催の定時株主総会から4年であります。
3 . 平成21年4月24日開催の定時株主総会から4年であります。
4 . 監査役松本蒸治氏および高場博三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

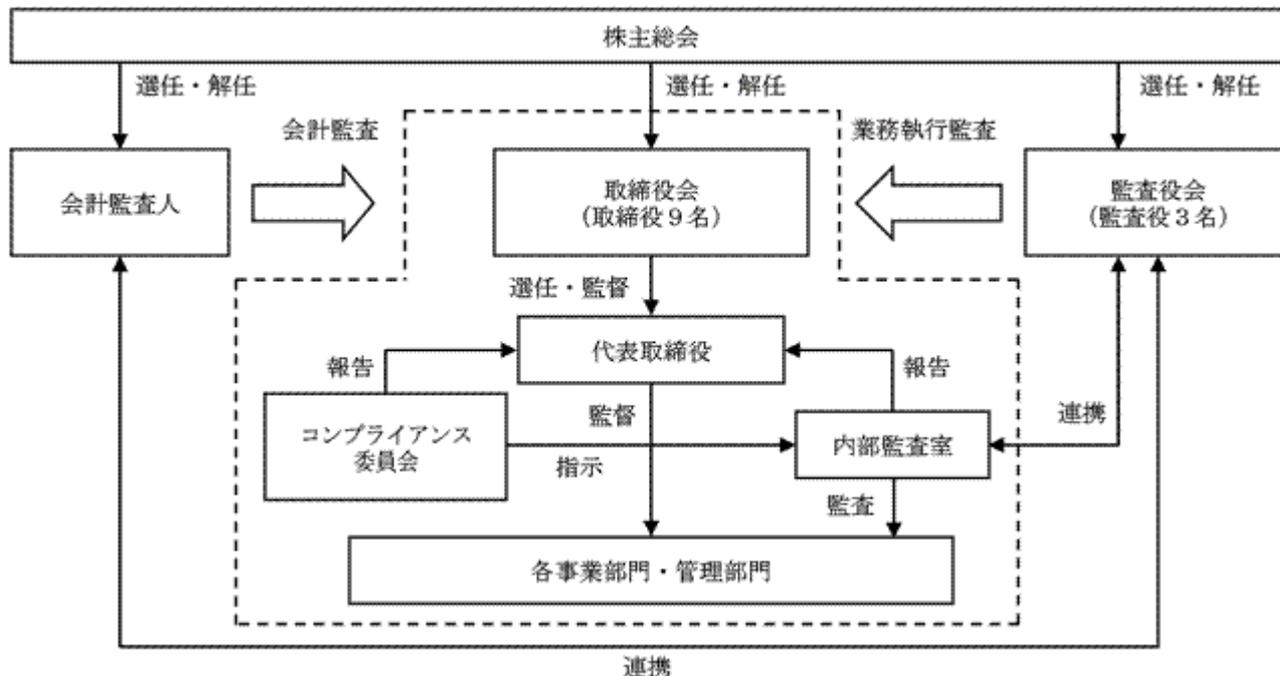
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変動する経営環境下において迅速な意思決定により、企業価値を最大限に高めることが経営上の最も重要な課題であるとともに、法令遵守を主とする企業倫理の維持についても重要な課題であると認識しております。その実現のため、株主、社員、取引先、地域社会など各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、取締役会、監査役会、内部監査室などの組織機能を整備・強化し、内部統制システムの整備・コンプライアンス経営の維持により、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えており、また、投資家の皆様へは、迅速かつ適確な情報開示により経営の透明性向上にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社は取締役会と監査役会を設置しております。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役9名（平成23年4月27日現在）で構成され、当事業年度において14回開催し、法令、定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として、代表取締役、取締役の業務執行の状況を監督しております。

なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（平成23年4月27日現在、うち社外監査役2名）おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、取締役からの聴取等を通じ、取締役の業務執行を監査しております。

会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する報告を受けた上で、その適法性、相当性を確認しております。

なお、社外監査役と当社の間で高場監査役の当社株式所有を除き取引等の利害関係はありません。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は代表取締役社長を委員長とし、行動倫理規範の社内への浸透の徹底および事業のリスク情報の吸い上げなどを目的として設置しております。

ロ．現状の体制を採用している理由

当社は経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は「コンプライアンス委員会」の下部組織として「環境安全衛生委員会」「5S委員会」「開発委員会」「提案改善委員会」「業務改革プロジェクト」を組織横断的に設置しております。

また、通常の業務ラインとは別に重要な情報が現場から経営層に迅速に伝わるように「社内相談制度」を整備しております。

内部監査および監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（平成23年4月27日現在、うち社外監査役2名）おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、取締役からの聴取等を通じ、取締役の業務執行を監査しております。

会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する報告を受けた上で、その適法性・相当性を確認しております。

また、松本蒸治氏は長年税理士事務所へ勤務され、高場博三氏は税理士の資格を有しており、ともに財務および会計に関する相当程度の知見を有しており当社の社外監査役として適任であると思われま。

なお、社外監査役と当社の間で高場監査役の当社株式所有を除き取引等の利害関係はありません。

内部監査室は2名の専任担当者を配置し、各監査役とも連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を経営者に報告し、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

また、内部監査室は、内部監査結果について会計監査人および監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人および監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。監査は、当社グループを対象とした監査であり、当社から正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境整備に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの近藤敏博氏、宮本芳樹氏であります。また、補助者は公認会計士2名、会計士補3名、その他6名であります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は松本蒸治氏および高場博三氏の2名であります。

両名はいずれも高場監査役の当社株式所有を除き当社との人的、資本的または取引関係その他利害関係を有しておらず、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、業務の適正性・適法性の観点から取締役の職務の執行を監督しております。

社外監査役は、財務および会計に関する知見をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、現にそのような立場から適切に当社取締役の職務の遂行の監査を行っており、選任状況は適切であると考えております。

社外監査役は、他の監査役と一体となり、内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。財務および会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を選任することで、外部からの客観的、中立的な経営監督が十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制としているものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 (注)1	
取締役	165,374	140,024	25,350	9
監査役 (社外監査役を除く)	10,507	9,007	1,500	1
社外役員	4,971	3,471	1,500	2

(注)1．「役員退職慰労引当金」の欄には、平成23年1月期に計上した金額を記載しております。

2．当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会で決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 517,372千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タツモ(株)	68,200	80,476	企業間取引の強化
北川精機(株)	216,500	63,218	企業間取引の強化
荏原ユーザライト(株)	30,000	58,470	株式の安定化
メック(株)	137,400	55,372	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	120,000	51,120	企業間取引の強化
(株)アドテックプラズマテクノロジー	144	27,360	株式の安定化
日本セラミック(株)	18,900	27,253	株式の安定化
イビデン(株)	2,783	7,720	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	23,097	7,506	企業間取引の強化
日本シイエムケイ(株)	14,490	6,231	企業間取引の強化

(注) 印を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売買損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	8,483	11,050	119	-	4,930
非上場株式	-	-	-	-	-

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	21	2	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	2	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJPN, INC.及びISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているManabat Delgado Amper & CO., DELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT CO., LTD.に対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ0百万円、1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJPN, INC.及びISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているManabat Delgado Amper & CO., DELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT CO., LTD.に対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ1百万円、3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して財務報告のための内部統制に関する助言、指導業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014,013	1,798,404
受取手形及び売掛金	2,785,161 ³	4,352,722
商品及び製品	143,626	205,761
仕掛品	1,219,277	1,077,977
原材料及び貯蔵品	271,956	655,867
繰延税金資産	153,632	85,935
その他	146,444	430,978
貸倒引当金	6,514	11,425
流動資産合計	7,727,597	8,596,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,535,857	5,715,008
減価償却累計額	2,834,312	3,105,479
建物及び構築物(純額)	2,701,544 ¹	2,609,529 ¹
機械装置及び運搬具	3,010,740	5,067,745
減価償却累計額	1,933,596	3,147,031
機械装置及び運搬具(純額)	1,077,143	1,920,713
工具、器具及び備品	815,618	888,164
減価償却累計額	664,238	745,222
工具、器具及び備品(純額)	151,379	142,942
土地	2,339,165 ¹	2,458,681 ¹
建設仮勘定	604,898	191,495
有形固定資産合計	6,874,131	7,323,362
無形固定資産		
その他	286,844	232,137
無形固定資産合計	286,844	232,137
投資その他の資産		
投資有価証券	730,971	692,177
長期貸付金	2,518,496	1,301,614
繰延税金資産	520,511	497,818
その他	1,143,667	1,118,104
貸倒引当金	2,075,254	492,126
投資その他の資産合計	2,838,393	3,117,588
固定資産合計	9,999,369	10,673,088
資産合計	17,726,967	19,269,310

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,097,781	3,167,872
短期借入金	1 1,487,000	1 1,653,008
1年内返済予定の長期借入金	1 541,794	1 808,683
リース債務	-	298,595
未払法人税等	20,893	139,841
設備関係支払手形	3 13,623	15,579
その他	801,400	903,896
流動負債合計	5,962,492	6,987,477
固定負債		
長期借入金	1 1,792,909	1 2,638,916
リース債務	-	760,964
退職給付引当金	453,713	490,774
役員退職慰労引当金	527,099	555,449
債務保証損失引当金	68,453	-
その他	14,830	56,519
固定負債合計	2,857,005	4,502,623
負債合計	8,819,498	11,490,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	2,824,376	1,894,455
自己株式	91,777	283,941
株主資本合計	9,156,438	8,034,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,640	29,528
為替換算調整勘定	392,734	394,475
評価・換算差額等合計	385,093	364,946
少数株主持分	136,123	109,802
純資産合計	8,907,468	7,779,208
負債純資産合計	17,726,967	19,269,310

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
売上高	12,878,913	17,152,781
売上原価	¹ 10,806,016	¹ 14,237,481
売上総利益	2,072,897	2,915,299
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	344,072	118,113
給料及び賞与	606,345	631,320
退職給付引当金繰入額	46,318	22,323
役員退職慰労引当金繰入額	27,987	28,350
減価償却費	194,618	188,129
販売手数料	84,652	130,587
試験研究費	² 613,815	² 888,263
その他	958,359	1,065,649
販売費及び一般管理費合計	2,876,169	3,072,738
営業損失()	803,271	157,439
営業外収益		
受取利息	24,905	23,799
受取配当金	13,345	34,419
受取賃貸料	9,866	9,430
助成金収入	64,023	52,784
その他	8,596	33,913
営業外収益合計	120,736	154,347
営業外費用		
支払利息	31,435	64,181
賃貸費用	8,353	6,830
為替差損	15,144	45,495
その他	1,129	11,645
営業外費用合計	56,062	128,153
経常損失()	738,597	131,245
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,322	³ 135
貸倒引当金戻入額	3,330	-
補助金収入	⁴ 281,136	⁴ 5,317
投資有価証券売却益	6,322	11,321
特別利益合計	292,110	16,773

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 385	-
固定資産除却損	6 3,471	6 11,086
投資有価証券売却損	5,552	582
関係会社株式評価損	7 3,067	-
ゴルフ会員権評価損	6,000	2,167
減損損失	8 208,337	8 467,948
債務保証損失引当金繰入額	9 68,453	-
貸倒引当金繰入額	10 1,709,025	-
リース解約損	-	19,836
災害による損失	-	17,283
特別損失合計	2,004,292	518,904
税金等調整前当期純損失()	2,450,779	633,375
法人税、住民税及び事業税	11,097	132,753
過年度法人税等	-	50,085
法人税等調整額	174,313	75,510
法人税等合計	185,410	258,349
少数株主利益又は少数株主損失()	3,840	2,281
当期純損失()	2,640,030	889,443

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
前期末残高	5,747,871	2,824,376
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	109	-
当期変動額		
剰余金の配当	283,355	40,478
当期純損失()	2,640,030	889,443
当期変動額合計	2,923,385	929,921
当期末残高	2,824,376	1,894,455
自己株式		
前期末残高	91,422	91,777
当期変動額		
自己株式の取得	354	192,164
当期変動額合計	354	192,164
当期末残高	91,777	283,941
株主資本合計		
前期末残高	12,080,287	9,156,438
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	109	-
当期変動額		
剰余金の配当	283,355	40,478
当期純損失()	2,640,030	889,443
自己株式の取得	354	192,164
当期変動額合計	2,923,740	1,122,085
当期末残高	9,156,438	8,034,352

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,152	7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,793	21,887
当期変動額合計	66,793	21,887
当期末残高	7,640	29,528
為替換算調整勘定		
前期末残高	370,280	392,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,454	1,740
当期変動額合計	22,454	1,740
当期末残高	392,734	394,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	429,432	385,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,338	20,147
当期変動額合計	44,338	20,147
当期末残高	385,093	364,946
少数株主持分		
前期末残高	139,345	136,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,221	26,321
当期変動額合計	3,221	26,321
当期末残高	136,123	109,802
純資産合計		
前期末残高	11,790,201	8,907,468
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	109	-
当期変動額		
剰余金の配当	283,355	40,478
当期純損失（ ）	2,640,030	889,443
自己株式の取得	354	192,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,116	6,174
当期変動額合計	2,882,623	1,128,259
当期末残高	8,907,468	7,779,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	2,450,779	633,375
減価償却費	784,330	1,070,799
減損損失	208,337	467,948
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,049,445	112,446
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	68,453	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	11,708
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	33,200	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	100,676	21,163
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	27,987	28,350
受取利息及び受取配当金	38,250	58,218
支払利息	31,435	64,181
投資有価証券売却損益 (は益)	769	10,739
有形固定資産売却損益 (は益)	936	135
有形固定資産除却損	3,471	11,086
ゴルフ会員権評価損	6,000	2,167
補助金収入	281,136	5,317
リース解約損	-	19,836
災害損失	-	17,283
関係会社株式評価損	3,067	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,428,428	1,609,525
たな卸資産の増減額 (は増加)	454,340	72,466
仕入債務の増減額 (は減少)	1,235,324	223,561
前受金の増減額 (は減少)	911	236,171
その他	60,748	298,130
小計	2,187,237	747,826
利息及び配当金の受取額	32,243	64,719
利息の支払額	30,464	66,961
補助金の受取額	281,136	5,317
法人税等の支払額	961,329	67,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508,823	812,236

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,034,344	520,929
有形固定資産の売却による収入	2,889	166
無形固定資産の取得による支出	39,301	23,426
投資有価証券の取得による支出	67,941	263,854
投資有価証券の売却による収入	54,441	379,244
貸付けによる支出	1,918,400	354,500
貸付金の回収による収入	8,160	11,382
定期預金の預入による支出	214,200	210,701
定期預金の払戻による収入	194,200	236,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 185,203
その他	99,306	64,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,113,802	624,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	66,008
長期借入れによる収入	2,500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	609,311	675,652
リース債務の返済による支出	-	172,128
自己株式の取得による支出	354	199,673
配当金の支払額	283,355	40,478
その他	-	23,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606,978	301,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,300	49,334
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,300	1,185,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,313	2,860,013
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,860,013	¹ 1,674,703

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の2社であります。 ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. JPN, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社トリアス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(1社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社 株式会社トリアス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.、JPN, INC.の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において、JPN, INC.の決算日を12月31日から11月30日に変更いたしました。これによりJPN, INC.の当連結会計年度における会計期間は11ヵ月となっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の3社であります。 ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. JPN, INC. 石井表記ソーラー株式会社 上記のうち、石井表記ソーラー株式会社は、エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された同社の株式を当社が100%取得した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.、JPN, INC.、石井表記ソーラー株式会社の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 当社は製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年~38年 機械装置及び運搬具 6年~10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 資産計上すべきリース取引はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年~38年 機械装置及び運搬具 6年~10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末に引当計上すべき金額はありません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく連結会計年度末支給額を引当計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によってお ります。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価 評価法を採用しております。</p> <p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ93,489千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 平成22年 4月 1日以後に実施される企業結合等から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ265,387千円、1,423,905千円、395,532千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度は「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」に含まれている「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」の金額は、それぞれ 1,322千円、385千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に6~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主に6~10年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,852千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,551,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233,270</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入36,710千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">998,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,034</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,598,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961,129</td> </tr> </table> <p>2 保証債務額 3,082,104千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">134,953千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">23,619</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,784,682</td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,138,848</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理方法については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">238,428</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,223</td> </tr> </table>	建物	1,551,744千円	土地	1,681,525	合計	3,233,270	短期借入金	998,650千円	1年内返済予定の長期借入金	364,034	長期借入金	1,598,445	合計	2,961,129	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	134,953千円	(材料購入)		エクセル(株)	23,619	(リース債務)(注)		株オガワ	1,784,682	エクセル(株)	1,138,848	受取手形	27,032千円	支払手形	238,428	設備関係支払手形	10,223	<p>1 担保資産</p> <p>担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,425,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106,897</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入32,990千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,907</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,570,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,879</td> </tr> </table> <p>2 保証債務額 1,499,710千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,499,710千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>3</p>	建物	1,425,371千円	土地	1,681,525	合計	3,106,897	短期借入金	831,434千円	1年内返済予定の長期借入金	427,907	長期借入金	1,570,538	合計	2,829,879	保証相手先	保証額	(リース債務)(注)		株オガワ	1,499,710千円
建物	1,551,744千円																																																								
土地	1,681,525																																																								
合計	3,233,270																																																								
短期借入金	998,650千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	364,034																																																								
長期借入金	1,598,445																																																								
合計	2,961,129																																																								
保証相手先	保証額																																																								
(銀行借入)																																																									
エクセル(株)	134,953千円																																																								
(材料購入)																																																									
エクセル(株)	23,619																																																								
(リース債務)(注)																																																									
株オガワ	1,784,682																																																								
エクセル(株)	1,138,848																																																								
受取手形	27,032千円																																																								
支払手形	238,428																																																								
設備関係支払手形	10,223																																																								
建物	1,425,371千円																																																								
土地	1,681,525																																																								
合計	3,106,897																																																								
短期借入金	831,434千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	427,907																																																								
長期借入金	1,570,538																																																								
合計	2,829,879																																																								
保証相手先	保証額																																																								
(リース債務)(注)																																																									
株オガワ	1,499,710千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">93,489千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益：)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">44,388千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 613,815千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 888,263千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 738千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 583</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,322</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 135千円</p>
<p>4 補助金収入とは、広島県工場及び試験研究施設等立地促進助成要綱に基づく助成金であります。</p>	<p>4 補助金収入とは、広島県カーエレクトロニクス開発促進補助金交付要綱に基づく助成金であります。</p>
<p>5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 340千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 45</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 385</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 584千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,887</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,471</p>	<p>6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 66千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 7,935</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3,084</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 11,086</p>
<p>7 関係会社株式評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の業績悪化に伴い、その資産状況に見合う価額まで評価減をしたものであります。</p>	<p>7</p>

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																				
<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>8 減損損失</p> <p>固定資産の減損損失 167,164千円 のれんの減損損失 300,783 合計 467,948</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td>125,056千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置</td> <td>69,312千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td>13,969千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市他	土地	125,056千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市	機械装置	69,312千円	遊休資産	広島県福山市他	土地	13,969千円	<p>(固定資産の減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p>				
用途	場所	種類	減損損失額																		
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市他	土地	125,056千円																		
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市	機械装置	69,312千円																		
遊休資産	広島県福山市他	土地	13,969千円																		
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ディスプレイおよび電子部品事業については、営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,368千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置については、取引事例等を勘案した合理的な見積りによる価額により評価しております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,969千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>9 債務保証損失引当金繰入額</p> <p>業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社に対する債務保証に係る損失に備え計上しております。</p> <p>10 貸倒引当金繰入額</p> <p>業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社および当社子会社株式会社トリアスに対する経営支援に関わる損失見込額について引当金を計上したものです。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>98,105千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,772千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,094千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>フィリピン国カピテ州ロサリオ市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウェーハ事業用資産については、賃借工場の閉鎖の意思決定を行ったことに伴い一部の固定資産は他工場に移転し、継続使用する予定ですが、除却予定となった固定資産に関しましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。</p> <p>また上記の他、工場閉鎖に伴う原状回復費用等24,945千円を減損損失として計上しております。</p> <p>(のれんの減損損失)</p> <p>当社は、平成22年5月6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。会社分割により同社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額(300,783千円)を同社連結時にのれんの減損損失として計上しております。</p> <p>9</p> <p>10</p>	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	98,105千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	37,772千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	5,094千円	遊休資産	フィリピン国カピテ州ロサリオ市	機械装置及び運搬具	1,247千円
用途	場所	種類	減損損失額																		
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	98,105千円																		
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	37,772千円																		
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	5,094千円																		
遊休資産	フィリピン国カピテ州ロサリオ市	機械装置及び運搬具	1,247千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,176,452	-	-	8,176,452
合計	8,176,452	-	-	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)	80,545	259	-	80,804
合計	80,545	259	-	80,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	202,397	25	平成21年1月31日	平成21年4月27日
平成21年9月4日 取締役会	普通株式	80,957	10	平成21年7月31日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	40,478	利益剰余金	5	平成22年1月31日	平成22年4月28日

当連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,176,452	-	-	8,176,452
合計	8,176,452	-	-	8,176,452
自己株式				
普通株式（注）	80,804	250,082	-	330,886
合計	80,804	250,082	-	330,886

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加250,082株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	40,478	5	平成22年1月31日	平成22年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,014,013</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">154,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860,013</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	3,014,013	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154,000	現金及び現金同等物	2,860,013	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,798,404</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674,703</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに石井表記ソーラー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに石井表記ソーラー株式会社株式の取得価額と石井表記ソーラー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">829,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,314,999</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,178,006</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,599,609</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,722,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の支配獲得時の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">185,203</td> </tr> <tr> <td>株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">185,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前連結会計年度における引当及び当期における減損により、全額損失として処理しております。</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,798,404	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123,701	現金及び現金同等物	1,674,703	流動資産	829,574	固定資産	1,314,999	のれん	2,178,006	流動負債	2,599,609	固定負債	1,722,970	当該会社の支配獲得時の株式の取得価額	0	当該会社の現金及び現金同等物	185,203	株式取得による収入	185,203	前連結会計年度における引当及び当期における減損により、全額損失として処理しております。	
現金及び預金勘定	3,014,013																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154,000																														
現金及び現金同等物	2,860,013																														
現金及び預金勘定	1,798,404																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123,701																														
現金及び現金同等物	1,674,703																														
流動資産	829,574																														
固定資産	1,314,999																														
のれん	2,178,006																														
流動負債	2,599,609																														
固定負債	1,722,970																														
当該会社の支配獲得時の株式の取得価額	0																														
当該会社の現金及び現金同等物	185,203																														
株式取得による収入	185,203																														
前連結会計年度における引当及び当期における減損により、全額損失として処理しております。																															

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																												
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	1年内	424,504千円	1年超	1,034,687	合計	1,459,192	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ディスプレイおよび電子部品事業、太陽電池ウェーハ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,834,563</td> <td>980,077</td> <td>854,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,459</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,229千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">276,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248,333</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,104</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,229</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,834,563	980,077	854,486	1年内	316,102千円	1年超	604,356	合計	920,459	支払リース料	276,158千円	減価償却費相当額	248,333	支払利息相当額	18,104	減損損失	4,229
1年内	424,504千円																												
1年超	1,034,687																												
合計	1,459,192																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	1,834,563	980,077	854,486																										
1年内	316,102千円																												
1年超	604,356																												
合計	920,459																												
支払リース料	276,158千円																												
減価償却費相当額	248,333																												
支払利息相当額	18,104																												
減損損失	4,229																												

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																				
<p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているため、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">380,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">386,845</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	424,504千円	1年超	1,034,687	合計	1,459,192	1年内	5,882千円	1年超	380,962	合計	386,845	<p>(貸手側)</p> <p>(1)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">384,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">390,682</td> </tr> </table>	1年内	6,334千円	1年超	384,348	合計	390,682
未経過リース料																					
1年内	424,504千円																				
1年超	1,034,687																				
合計	1,459,192																				
1年内	5,882千円																				
1年超	380,962																				
合計	386,845																				
1年内	6,334千円																				
1年超	384,348																				
合計	390,682																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場リスクの回避のみに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループ社内規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金・債務保証契約については定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

外貨建の債権債務は、為替リスクに晒されていますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金状況を確認するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性を管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,798,404	1,798,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,352,722	4,352,722	-
(3) 投資有価証券	567,888	567,783	105
(4) 長期貸付金	1,301,614		
貸倒引当金(1)	24,543		
	1,277,071	1,277,071	-
(5) 支払手形及び買掛金	3,167,872	3,167,872	-
(6) 短期借入金	1,653,008	1,653,008	-
(7) 未払法人税等	139,841	139,841	-
(8) 長期借入金(2)	3,447,599	3,446,222	1,376
(9) リース債務(3)	1,059,560	1,077,904	18,344
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 3 リース債務は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

貸付金の種類、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フロー（元利の合計額）を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

将来キャッシュ・フロー（元利の合計額）を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) 2. 時価等を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	124,289

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,784,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,352,722	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	30,000	-	-
長期貸付金（ ）	-	1,001,614	-	-
合計	6,137,697	1,031,614	-	-

() 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権（300,000千円）については償還予定時期が見込めないため、含めておりません。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	808,683	2,458,916	180,000	-
リース債務	298,595	754,052	6,912	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年1月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,151	214,254	54,103
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	99,950	102,078	2,127
	小計	260,102	316,333	56,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	184,041	144,688	39,353
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	49,718	45,661	4,057
	小計	233,760	190,349	43,410
合計		493,862	506,682	12,820

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
54,441	6,322	5,552

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年1月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	224,289

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損3,067千円を計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年1月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券（平成23年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	29,895	105
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	29,895	105
合計		30,000	29,895	105

3．その他有価証券（平成23年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	325,053	232,173	92,880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	325,053	232,173	92,880
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	79,079	118,615	39,535
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	133,755	137,555	3,800
	小計	212,835	256,170	43,335
合計		537,888	488,344	49,544

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額124,289千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	279,244	11,321	582
合計	379,244	11,321	582

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、手続・権限等を定めた社内規程に基づき経理部門において実施しており、その取引内容、残高等の状況を随時担当役員へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、平成22年2月1日より確定給付企業年金制度に加入しております。連結子会社であるJPN, INC.では、外部拠出型の退職給付制度を採用し、石井表記ソーラー株式会社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

また、当社はこの他に日本電子回路厚生年金基金に、石井表記ソーラー株式会社は広島県東部機械金属厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度ではありません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

ただし、石井表記ソーラー株式会社は当連結会計年度中に設立されており、当該年金基金の計算基準日においては加入していなかったため、記載を省略しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	41,475,873千円	49,352,635千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,260,337千円	44,429,321千円
差引額	14,784,464千円	4,923,314千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.2% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度 2.5% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金12,422,205千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,214,590千円及び繰越不足金5,284,301千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度9,136千円、当連結会計年度10,499千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	676,393	779,355
(2) 年金資産 (千円)	257,158	300,109
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	419,235	479,246
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	20,486	716
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	439,721	478,530
(7) 前払年金費用 (千円)	453,713	490,774
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)		

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
退職給付費用 (千円)	128,287	58,404
(1) 勤務費用 (千円)	54,046	60,263
(2) 利息費用 (千円)	13,136	14,232
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	6,654	7,856
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	67,759	25,172
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	16,937

(注) 当社グループは、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額として、前連結会計年度50,370千円、当連結会計年度52,384千円を退職給付費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">47,762</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">99,075</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">6,793</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,632</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">359,771</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,171</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,893</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">104,774</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">838,226</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,534</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,198</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">212,948</td> </tr> <tr> <td> 債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">27,655</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">58,496</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,537</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,841</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,050</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,292,082</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">113,738</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">520,511</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">46.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価減	47,762	繰越欠損金額	99,075	その他	6,793	繰延税金資産 合計	153,632	繰延税金資産		試験研究費	359,771	減損損失	95,171	投資有価証券評価損	28,893	関係会社株式評価損	104,774	貸倒引当金限度超過額	838,226	ゴルフ会員権評価損	9,534	退職給付引当金	188,198	役員退職慰労引当金	212,948	債務保証損失引当金	27,655	繰越欠損金額	58,496	その他有価証券評価差額金	17,537	その他	7,841	繰延税金資産 小計	1,949,050	評価性引当額	1,292,082	繰延税金資産 合計	656,967	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	113,738	その他有価証券評価差額金	22,717	繰延税金負債 合計	136,455	繰延税金資産の純額	520,511	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.6	評価性引当額の増加	46.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">53,001</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,848</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">18,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,935</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">289,043</td> </tr> <tr> <td> 減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,579</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">161,966</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,150</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">207,395</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,534</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,109</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">203,028</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">224,401</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">396,963</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,507</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,873</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554,408</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">915,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">103,598</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,523</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">497,818</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">78.0</td> </tr> <tr> <td> 法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価減	53,001	未払事業税	14,848	その他	18,084	繰延税金資産 合計	85,935	繰延税金資産		試験研究費	289,043	減価償却超過額	4,579	減損損失	161,966	投資有価証券評価損	26,150	関係会社株式評価損	2,855	貸倒引当金限度超過額	207,395	ゴルフ会員権評価損	9,534	賞与引当金	5,109	退職給付引当金	203,028	役員退職慰労引当金	224,401	繰越欠損金額	396,963	その他有価証券評価差額金	17,507	その他	5,873	繰延税金資産 小計	1,554,408	評価性引当額	915,468	繰延税金資産 合計	638,940	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	103,598	その他有価証券評価差額金	37,523	繰延税金負債 合計	141,121	繰延税金資産の純額	497,818	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割	2.4	評価性引当額の増加	78.0	法人税額控除	7.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8
繰延税金資産																																																																																																																																									
たな卸資産評価減	47,762																																																																																																																																								
繰越欠損金額	99,075																																																																																																																																								
その他	6,793																																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	153,632																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																									
試験研究費	359,771																																																																																																																																								
減損損失	95,171																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	28,893																																																																																																																																								
関係会社株式評価損	104,774																																																																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	838,226																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	9,534																																																																																																																																								
退職給付引当金	188,198																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	212,948																																																																																																																																								
債務保証損失引当金	27,655																																																																																																																																								
繰越欠損金額	58,496																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,537																																																																																																																																								
その他	7,841																																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,949,050																																																																																																																																								
評価性引当額	1,292,082																																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	656,967																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	113,738																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	22,717																																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	136,455																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	520,511																																																																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																																																																																								
評価性引当額の増加	46.8																																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																									
たな卸資産評価減	53,001																																																																																																																																								
未払事業税	14,848																																																																																																																																								
その他	18,084																																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	85,935																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																									
試験研究費	289,043																																																																																																																																								
減価償却超過額	4,579																																																																																																																																								
減損損失	161,966																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	26,150																																																																																																																																								
関係会社株式評価損	2,855																																																																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	207,395																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	9,534																																																																																																																																								
賞与引当金	5,109																																																																																																																																								
退職給付引当金	203,028																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	224,401																																																																																																																																								
繰越欠損金額	396,963																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,507																																																																																																																																								
その他	5,873																																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,554,408																																																																																																																																								
評価性引当額	915,468																																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	638,940																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	103,598																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	37,523																																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	141,121																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	497,818																																																																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																																																																								
住民税均等割	2.4																																																																																																																																								
評価性引当額の増加	78.0																																																																																																																																								
法人税額控除	7.2																																																																																																																																								
その他	2.1																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 石井表記ソーラー株式会社

事業の内容 太陽電池ウェーハ製造

企業結合を行った主な理由

太陽電池ウェーハの継続安定供給を維持させるため、エクセル株式会社が、平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された太陽電池ウェーハ事業会社(石井表記ソーラー株式会社)の株式を当社が100%取得(子会社化)いたしました。

企業結合日

平成22年5月6日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

石井表記ソーラー株式会社

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年5月6日から平成22年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1円
取得原価		1円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 300,783千円

発生原因

会社分割により石井表記ソーラー株式会社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

全額を減損処理しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 829,574千円

固定資産 1,314,999千円

資産合計 2,144,573千円

流動負債 2,599,609千円

固定負債 1,722,970千円

負債合計 4,322,580千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された石井表記ソーラー株式会社を同日より連結しているため記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,423,371	2,453,202	4,002,339	12,878,913	-	12,878,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,423,371	2,453,202	4,002,339	12,878,913	-	12,878,913
営業費用	6,441,535	3,032,807	4,207,842	13,682,185	-	13,682,185
営業利益(営業損失)	18,164	579,604	205,502	803,271	-	803,271
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	6,386,028	3,858,297	3,568,518	13,812,844	3,914,122	17,726,967
減価償却費	246,057	312,154	211,155	769,367	-	769,367
減損損失	-	194,368	-	194,368	13,969	208,337
資本的支出	62,802	96,969	834,611	994,383	-	994,383

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,914,122千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「電子機器部品製造装置」で33,317千円、「ディスプレイおよび電子部品」で37,464千円、「太陽電池ウェーハ」で22,707千円それぞれ増加しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「電子機器部品製造装置」で4,384千円、「ディスプレイおよび電子部品」で10,983千円、「太陽電池ウェーハ」で15,484千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	-	17,152,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	-	17,152,781
営業費用	6,408,847	3,270,107	7,631,265	17,310,220	-	17,310,220
営業利益(営業損失)	798,185	132,521	823,103	157,439	-	157,439
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	5,970,765	4,205,920	6,997,629	17,174,315	2,094,994	19,269,310
減価償却費	217,027	291,954	552,125	1,061,107	-	1,061,107
減損損失	1,247	-	466,700	467,948	-	467,948
資本的支出	158,660	179,499	239,727	577,887	-	577,887

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イキセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,094,994千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,470,494	408,419	12,878,913	-	12,878,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,993	12,481	49,475	(49,475)	-
計	12,507,488	420,900	12,928,389	(49,475)	12,878,913
営業費用	13,228,796	506,437	13,735,234	(53,048)	13,682,185
営業利益(営業損失)	721,308	85,536	806,845	3,573	803,271
資産	13,753,318	854,610	14,607,929	3,119,037	17,726,967

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,914,122千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「日本」で93,489千円増加しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「日本」で30,852千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,603,457	549,324	17,152,781	-	17,152,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,169	20,913	57,083	(57,083)	-
計	16,639,627	570,237	17,209,864	(57,083)	17,152,781
営業費用	16,707,716	659,636	17,367,353	(57,132)	17,310,220
営業利益(営業損失)	68,088	89,399	157,488	49	157,439
資産	17,446,035	892,567	18,338,603	930,706	19,269,310

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,094,994千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	2,915,074	34,168	1,993	2,951,236
連結売上高（千円）	-	-	-	12,878,913
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.6	0.3	0.0	22.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) 欧州.....イギリス、ドイツ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	5,377,970	27,885	2,898	5,408,753
連結売上高（千円）	-	-	-	17,152,781
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	31.3	0.2	0.0	31.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) 欧州.....イギリス、ドイツ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

関連当事者との間における重要な取引が無いため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

関連当事者との間における重要な取引が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 1,083円46銭	1株当たり純資産額 977円55銭
1株当たり当期純損失() 326円10銭	1株当たり当期純損失() 110円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純損失()(千円)	2,640,030	889,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,640,030	889,443
期中平均株式数(千株)	8,095	8,057

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社の株式の100%を取得することを決議しております。

(1) その趣旨及び目的

太陽電池ウェーハ事業における重要な生産外注先であるエクセル株式会社は、世界的な生産調整等による需要減少の影響を受け、財政状態が急激に悪化いたしました。

エクセル株式会社はウェーハ生産の重要拠点であり、今後も太陽電池ウェーハの継続安定供給を維持させるため、当社は新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社の株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手会社の名称

エクセル株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：石井表記ソーラー株式会社(予定)

事業内容：太陽電池ウェーハ製造

事業規模：売上高2,097,463千円(平成23年1月期連結会計年度予定)

(4) 株式取得の時期等

株式取得の時期：平成22年5月6日

取得株数及び持分比率

取得株数：1株(予定)

持分比率：100%(予定)

(5) その他

当社は上記新設会社に引き継がれる債務超過見込額を、平成22年1月期決算において貸倒引当金繰入額1,684,482千円、債務保証損失引当金繰入額68,453千円として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,487,000	1,653,008	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	541,794	808,683	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	298,595	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,792,909	2,638,916	1.0	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	760,964	2.1	平成24年～28年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	-	11,806	-	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	21,644	-	平成25年
合計	3,821,703	6,193,618	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。
2. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	479,566	339,420	289,740	1,350,190
リース債務	317,933	247,019	116,472	72,626
割賦未払金	11,806	9,838	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	4,851,258	3,547,928	4,742,831	4,010,763
税金等調整前四半期純利益金額(損失)(千円)	584,412	649,109	20,667	589,346
四半期純利益金額(損失)(千円)	224,516	545,664	108,324	459,970
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	27.73	67.40	13.38	57.89

決算日後の状況
該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,117	1,220,324
受取手形	⁴ 677,884	1,199,009
売掛金	² 2,018,750	² 3,328,658
商品及び製品	128,667	203,150
仕掛品	1,205,033	1,040,955
原材料及び貯蔵品	221,661	398,011
前渡金	-	5,000
前払費用	40,440	34,796
繰延税金資産	148,450	74,832
預け金	29,224	7,602
未収入金	-	284,814
未収還付法人税等	2,035	-
未収消費税等	15,818	6,733
その他	102,727	78,057
貸倒引当金	355	11,784
流動資産合計	7,439,455	7,870,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,912,947	4,939,492
減価償却累計額	2,443,968	2,656,565
建物(純額)	¹ 2,468,978	¹ 2,282,926
構築物	387,580	423,870
減価償却累計額	245,358	263,359
構築物(純額)	142,221	160,511
機械及び装置	2,452,787	2,617,417
減価償却累計額	1,607,066	1,934,058
機械及び装置(純額)	845,720	683,358
車両運搬具	46,810	46,810
減価償却累計額	39,028	41,972
車両運搬具(純額)	7,782	4,838
工具、器具及び備品	773,215	810,792
減価償却累計額	627,377	679,663
工具、器具及び備品(純額)	145,838	131,129
土地	¹ 2,292,928	¹ 2,409,256
建設仮勘定	603,222	192,467
有形固定資産合計	6,506,692	5,864,487
無形固定資産		
借地権	9,866	9,866
ソフトウェア	268,325	212,288
その他	7,777	7,412
無形固定資産合計	285,970	229,568

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	730,971	692,177
関係会社株式	489,309	520,105
出資金	1,570	1,570
長期貸付金	2,460,000	1,250,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	13,172	12,302
関係会社長期貸付金	173,243	1,785,156
破産更生債権等	17,264	6,203
長期前払費用	8,215	4,197
保険積立金	219,110	276,006
長期未収入金	813,123	² 1,282,459
繰延税金資産	519,034	495,301
その他	60,379	53,497
貸倒引当金	2,075,254	2,549,336
投資損失引当金	-	91,706
投資その他の資産合計	3,430,140	3,737,935
固定資産合計	10,222,803	9,831,991
資産合計	17,662,259	17,702,154
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 2,063,312	2,029,611
買掛金	² 1,014,502	² 1,138,311
短期借入金	¹ 1,577,770	¹ 1,503,008
1年内返済予定の長期借入金	¹ 541,794	¹ 634,523
未払金	112,076	205,935
未払費用	153,818	166,888
未払法人税等	19,334	138,090
前受金	451,717	215,545
預り金	18,732	18,375
前受収益	874	276
設備関係支払手形	⁴ 13,623	15,579
その他	4,440	5,745
流動負債合計	5,971,996	6,071,893
固定負債		
長期借入金	¹ 1,792,909	¹ 2,128,416
退職給付引当金	453,348	472,460
役員退職慰労引当金	527,099	555,449
債務保証損失引当金	68,453	-
その他	12,572	12,490
固定負債合計	2,854,382	3,168,815
負債合計	8,826,379	9,240,709

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
資本準備金	3,329,315	3,329,315
資本剰余金合計	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	167,792	152,833
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,276,019	1,086,819
利益剰余金合計	2,496,177	2,292,018
自己株式	91,777	283,941
株主資本合計	8,828,238	8,431,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,640	29,528
評価・換算差額等合計	7,640	29,528
純資産合計	8,835,879	8,461,444
負債純資産合計	17,662,259	17,702,154

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	12,507,488	17,137,943
売上原価		
製品期首たな卸高	257,744	128,667
当期製品製造原価	10,378,767	13,811,661
合計	10,636,512	13,940,328
製品期末たな卸高	128,667	203,150
製品売上原価	¹ 10,507,845	¹ 13,737,177
売上総利益	1,999,642	3,400,765
販売費及び一般管理費		
販売手数料	84,652	130,587
貸倒引当金繰入額	341,113	122,279
役員報酬	158,741	152,502
給料及び賞与	572,574	591,547
福利厚生費	109,029	113,182
退職給付引当金繰入額	45,261	22,247
役員退職慰労引当金繰入額	27,987	28,350
旅費及び交通費	66,974	74,307
減価償却費	183,974	172,843
賃借料	63,781	65,012
支払手数料	104,251	109,549
試験研究費	² 613,815	² 888,263
その他	348,691	399,720
販売費及び一般管理費合計	2,720,848	2,870,395
営業利益又は営業損失()	721,205	530,370
営業外収益		
受取利息	26,298	38,482
受取配当金	13,345	34,419
仕入割引	1,123	1,489
助成金収入	64,023	52,784
その他	15,783	47,550
営業外収益合計	120,573	³ 174,725
営業外費用		
支払利息	32,860	41,675
為替差損	17,311	53,075
賃貸費用	8,353	6,830
その他	139	438
営業外費用合計	58,664	102,019
経常利益又は経常損失()	659,297	603,077

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 330	-
貸倒引当金戻入額	3,350	-
投資有価証券売却益	6,322	11,321
補助金収入	5 281,136	5 5,317
債務保証損失引当金戻入額	-	11 68,453
特別利益合計	291,139	85,091
特別損失		
固定資産売却損	6 45	-
固定資産除却損	7 3,471	7 863
投資有価証券売却損	5,552	582
関係会社株式評価損	8 255,343	-
ゴルフ会員権評価損	6,000	2,167
減損損失	9 208,337	9 113,647
災害による損失	-	17,283
債務保証損失引当金繰入額	10 68,453	-
貸倒引当金繰入額	11 1,709,025	11 369,236
投資損失引当金繰入額	-	12 91,706
リース解約損	-	206
特別損失合計	2,256,228	595,693
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,624,386	92,475
法人税、住民税及び事業税	4,037	123,557
過年度法人税等	-	50,085
法人税等調整額	172,830	82,513
法人税等合計	176,868	256,155
当期純損失 ()	2,801,254	163,680

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,373,905	49.1	5,850,724	41.1
労務費		1,292,624	11.8	1,398,518	9.8
経費		4,288,301	39.1	6,975,784	49.1
当期総製造費用		10,954,831	100.0	14,225,028	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,410,901		1,205,033	
合計		12,365,732		15,430,062	
他勘定受入高	2	7,168		109,462	
他勘定振替高		789,099		686,908	
期末仕掛品たな卸高		1,205,033		1,040,955	
当期製品製造原価		10,378,767		13,811,661	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウエーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳 (千円)</p> <p>外注加工費 3,363,691</p> <p>減価償却費 523,976</p> <p>賃借料 29,104</p> <p>消耗品費 129,694</p> <p>運搬費 51,148</p> <p>2 他勘定振替高の内訳 (千円)</p> <p>有形固定資産 397,918</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(給与・賞与) 2,586</p> <p>(試験研究費) 384,540</p> <p>(広告宣伝費) 1,867</p> <p>その他の営業外収益 2,187</p> <p>計 789,099</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウエーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳 (千円)</p> <p>外注加工費 5,706,747</p> <p>減価償却費 611,255</p> <p>賃借料 96,229</p> <p>消耗品費 167,025</p> <p>運搬費 69,765</p> <p>2 他勘定振替高の内訳 (千円)</p> <p>有形固定資産 20,672</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(給与・賞与) -</p> <p>(試験研究費) 659,029</p> <p>(広告宣伝費) 6,782</p> <p>その他の営業外収益 423</p> <p>計 686,908</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,329,315	3,329,315
資本剰余金合計		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,366	52,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	36,719	167,792
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	149,061	-
固定資産圧縮積立金の取崩	17,989	14,958
当期変動額合計	131,072	14,958
当期末残高	167,792	152,833
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,491,701	1,276,019
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	149,061	-
固定資産圧縮積立金の取崩	17,989	14,958
剰余金の配当	283,355	40,478
当期純損失()	2,801,254	163,680
当期変動額合計	3,215,681	189,199
当期末残高	1,276,019	1,086,819

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,580,787	2,496,177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	283,355	40,478
当期純損失()	2,801,254	163,680
当期変動額合計	3,084,609	204,158
当期末残高	2,496,177	2,292,018
自己株式		
前期末残高	91,422	91,777
当期変動額		
自己株式の取得	354	192,164
当期変動額合計	354	192,164
当期末残高	91,777	283,941
株主資本合計		
前期末残高	11,913,203	8,828,238
当期変動額		
剰余金の配当	283,355	40,478
当期純損失()	2,801,254	163,680
自己株式の取得	354	192,164
当期変動額合計	3,084,964	396,322
当期末残高	8,828,238	8,431,916
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,152	7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,793	21,887
当期変動額合計	66,793	21,887
当期末残高	7,640	29,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,152	7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,793	21,887
当期変動額合計	66,793	21,887
当期末残高	7,640	29,528
純資産合計		
前期末残高	11,854,050	8,835,879
当期変動額		
剰余金の配当	283,355	40,478
当期純損失()	2,801,254	163,680
自己株式の取得	354	192,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,793	21,887
当期変動額合計	3,018,171	374,434
当期末残高	8,835,879	8,461,444

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウエーハは、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 原材料移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 6年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	(3) リース資産 資産計上すべきリース取引はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末に引当計上すべき金額はありません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (6)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) (6) 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のために必要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ93,489千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ207,328千円、14,333千円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「保険積立金」は162,908千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「未収入金」は44,650千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に6～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より主に6～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ30,852千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,551,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233,270</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社持分を(株)エーシックの銀行借入36,710千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">998,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,034</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,598,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961,129</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,921千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,311</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">134,953千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">23,619</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,784,682</td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,138,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082,104</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理方法については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">238,428</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,223</td> </tr> </table>	建物	1,551,744千円	土地	1,681,525	合計	3,233,270	短期借入金	998,650千円	1年内返済予定の長期借入金	364,034	長期借入金	1,598,445	合計	2,961,129	売掛金	11,921千円	買掛金	3,311	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	134,953千円	(材料購入)		エクセル(株)	23,619	(リース債務)(注)		(株)オガワ	1,784,682	エクセル(株)	1,138,848	合計	3,082,104	受取手形	27,032千円	支払手形	238,428	設備関係支払手形	10,223	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,425,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106,897</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社持分を(株)エーシックの銀行借入32,990千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,907</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,570,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,879</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">260,302千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">525,951</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">290,699</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>石井表記ソーラー(株)</td> <td style="text-align: right;">755,300千円</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,499,710</td> </tr> <tr> <td>石井表記ソーラー(株)</td> <td style="text-align: right;">977,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,336</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>4</p>	建物	1,425,371千円	土地	1,681,525	合計	3,106,897	短期借入金	831,434千円	1年内返済予定の長期借入金	427,907	長期借入金	1,570,538	合計	2,829,879	売掛金	260,302千円	長期未収入金	525,951	買掛金	290,699	保証相手先	保証額	(銀行借入)		石井表記ソーラー(株)	755,300千円	(リース債務)(注)		(株)オガワ	1,499,710	石井表記ソーラー(株)	977,325	合計	3,232,336
建物	1,551,744千円																																																																												
土地	1,681,525																																																																												
合計	3,233,270																																																																												
短期借入金	998,650千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	364,034																																																																												
長期借入金	1,598,445																																																																												
合計	2,961,129																																																																												
売掛金	11,921千円																																																																												
買掛金	3,311																																																																												
保証相手先	保証額																																																																												
(銀行借入)																																																																													
エクセル(株)	134,953千円																																																																												
(材料購入)																																																																													
エクセル(株)	23,619																																																																												
(リース債務)(注)																																																																													
(株)オガワ	1,784,682																																																																												
エクセル(株)	1,138,848																																																																												
合計	3,082,104																																																																												
受取手形	27,032千円																																																																												
支払手形	238,428																																																																												
設備関係支払手形	10,223																																																																												
建物	1,425,371千円																																																																												
土地	1,681,525																																																																												
合計	3,106,897																																																																												
短期借入金	831,434千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	427,907																																																																												
長期借入金	1,570,538																																																																												
合計	2,829,879																																																																												
売掛金	260,302千円																																																																												
長期未収入金	525,951																																																																												
買掛金	290,699																																																																												
保証相手先	保証額																																																																												
(銀行借入)																																																																													
石井表記ソーラー(株)	755,300千円																																																																												
(リース債務)(注)																																																																													
(株)オガワ	1,499,710																																																																												
石井表記ソーラー(株)	977,325																																																																												
合計	3,232,336																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">93,489千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,538千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 613,815千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 888,263千円</p>
<p>3</p>	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 15,876千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの業務委託料収入等 19,725</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 330千円</p>	<p>4</p>
<p>5 補助金収入とは、広島県工場及び試験研究施設等立地促進助成要綱に基づく助成金であります。</p>	<p>5 補助金収入とは、広島県カーエレクトロニクス開発促進補助金交付要綱に基づく助成金であります。</p>
<p>6 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 45千円</p>	<p>6</p>
<p>7 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 584千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,887</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,471</p>	<p>7 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 66千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 65</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 731</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 863</p>
<p>8 関係会社株式評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の業績悪化に伴い、その資産状況に見合う価額まで評価減をしたものであります。</p>	<p>8</p>

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																
<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>9 減損損失 当社太陽電池ウェーハ事業の賃借工場の閉鎖の意思決定を行ったことに伴い発生が見込まれる費用を計上したものであります。 減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td>125,056千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置</td> <td>69,312千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td>13,969千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市他	土地	125,056千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市	機械装置	69,312千円	遊休資産	広島県福山市他	土地	13,969千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物</td> <td>75,777千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械及び装置</td> <td>11,806千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物	75,777千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械及び装置	11,806千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	1,118千円
用途	場所	種類	減損損失額																														
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市他	土地	125,056千円																														
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市	機械装置	69,312千円																														
遊休資産	広島県福山市他	土地	13,969千円																														
用途	場所	種類	減損損失額																														
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物	75,777千円																														
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械及び装置	11,806千円																														
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	1,118千円																														
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 ディスプレイおよび電子部品事業については、営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,368千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置については、取引事例等を勘案した合理的な見積りによる価額により評価しております。 遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,969千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>	<p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 上記資産については、工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他工場に移転し、継続使用する予定ですが、除却予定となった固定資産に関しましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,702千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。 また、工場閉鎖に伴う原状回復費用等24,945千円を減損損失として計上しております。</p>																																
<p>10 債務保証損失引当金繰入額 業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社に対する債務保証に係る損失に備え計上しております。</p>	<p>10</p>																																
<p>11 貸倒引当金繰入額 業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社および当社子会社株式会社トリアスに対する経営支援に関わる損失見込額について引当金を計上したものです。</p>	<p>11 債務保証損失引当金戻入額、貸倒引当金繰入額 当社は、平成22年 5月 6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、当事業年度より連結子会社としております。エクセル株式会社より会社分割により同社が引き継いだ実質債務超過額と、前事業年度において引当金を計上した債務超過見込額との差額300,783千円及び債務保証損失引当金からの振替額68,453千円について貸倒引当金を計上したものであります。</p>																																
<p>12</p>	<p>12 投資損失引当金繰入額 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上したものであります。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80,545	259	-	80,804
合計	80,545	259	-	80,804

(注)自己株式(普通株式)の増加259株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80,804	250,082	-	330,886
合計	80,804	250,082	-	330,886

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加250,082株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 .</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p>	1年内	424,504千円	1年超	1,034,687	合計	1,459,192	1年内	424,504千円	1年超	1,034,687	合計	1,459,192	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">218,709</td> <td style="text-align: center;">186,435</td> <td style="text-align: center;">32,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">618,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,787</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,229千円</p> <p>3 . 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,229</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>5 . 利息相当額の算定方法(注) リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 石井表記ソーラー株式会社に対する転貸リース取引の一部転貸契約解除に伴い、当事業年度より注記事項となっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">333,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">606,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,292</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて子会社である石井表記ソーラー株式会社に対する転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で同様にリースしているので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	218,709	186,435	32,273	1年内	359,862千円	1年超	618,924	合計	978,787	支払リース料	47,464千円	減価償却費相当額	42,772	支払利息相当額	1,964	減損損失	4,229	1年内	333,312千円	1年超	606,980	合計	940,292
1年内	424,504千円																																								
1年超	1,034,687																																								
合計	1,459,192																																								
1年内	424,504千円																																								
1年超	1,034,687																																								
合計	1,459,192																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	218,709	186,435	32,273																																						
1年内	359,862千円																																								
1年超	618,924																																								
合計	978,787																																								
支払リース料	47,464千円																																								
減価償却費相当額	42,772																																								
支払利息相当額	1,964																																								
減損損失	4,229																																								
1年内	333,312千円																																								
1年超	606,980																																								
合計	940,292																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式520,105千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 47,762</p> <p> 繰越欠損金額 99,075</p> <p> その他 1,611</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 148,450</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 359,771</p> <p> 減価償却超過額 3,665</p> <p> 減損損失 95,171</p> <p> 投資有価証券評価損 28,893</p> <p> 関係会社株式評価損 104,774</p> <p> 貸倒引当金限度超過額 838,226</p> <p> ゴルフ会員権評価損 9,534</p> <p> 退職給付引当金 188,198</p> <p> 役員退職慰労引当金 212,948</p> <p> その他有価証券評価差額金 17,537</p> <p> 債務保証損失引当金 27,655</p> <p> その他 2,699</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,889,076</p> <p>評価性引当額 1,233,586</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 655,490</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 113,738</p> <p> その他有価証券評価差額金 22,717</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 136,455</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 519,034</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 53,001</p> <p> 未払事業税 14,848</p> <p> その他 6,982</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 74,832</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 289,043</p> <p> 減価償却超過額 4,579</p> <p> 減損損失 140,848</p> <p> 投資有価証券評価損 26,150</p> <p> 関係会社株式評価損 104,774</p> <p> 貸倒引当金限度超過額 1,037,097</p> <p> ゴルフ会員権評価損 9,534</p> <p> 退職給付引当金 195,919</p> <p> 役員退職慰労引当金 224,401</p> <p> 投資損失引当金 37,049</p> <p> その他有価証券評価差額金 17,507</p> <p> その他 3,356</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,090,263</p> <p>評価性引当額 1,453,839</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 636,423</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 103,598</p> <p> その他有価証券評価差額金 37,523</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 141,121</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 495,301</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p> 住民税均等割 0.6</p> <p> 評価性引当額の増加 46.3</p> <p> その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 31.9</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1</p> <p> 住民税均等割 16.2</p> <p> 評価性引当額の増加 238.2</p> <p> 法人税額控除 49.3</p> <p> その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 277.0</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額	1,091円44銭	1,078円50銭
1株当たり当期純損失()	346円01銭	20円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純損失()(千円)	2,801,254	163,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,801,254	163,680
期中平均株式数(千株)	8,095	8,057

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

平成22年2月5日開催の取締役会において、エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社の株式の100%を取得することを決議しております。

(1) その趣旨及び目的

太陽電池ウェーハ事業における重要な生産外注先であるエクセル株式会社は、世界的な生産調整等による需要減少の影響を受け、財政状態が急激に悪化いたしました。

エクセル株式会社はウェーハ生産の重要拠点であり、今後も太陽電池ウェーハの継続安定供給を維持させるため、当社は新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社の株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手会社の名称

エクセル株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：石井表記ソーラー株式会社(予定)

事業内容：太陽電池ウェーハ製造

事業規模：売上高2,097,463千円(平成23年1月期事業年度予定)

(4) 株式取得の時期等

株式取得の時期：平成22年5月6日

取得株数及び持分比率

取得株数：1株(予定)

持分比率：100%(予定)

(5) その他

当社は上記新設会社に引き継がれる債務超過見込額を、平成22年1月期決算において貸倒引当金繰入額1,684,482千円、債務保証損失引当金繰入額68,453千円として特別損失に計上しております。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	4,364	3,596
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	100	100,000
		タツモ(株)	68,200	80,476
		北川精機(株)	216,500	63,218
		荏原ユーザライト(株)	30,000	58,470
		メック(株)	137,400	55,372
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	51,120
		(株)アドテックプラズマテクノロジー	144	27,360
		日本セラミック(株)	18,900	27,253
		(株)ソノコム	17,000	11,050
		(株)オガワ	126	10,427
	その他(8銘柄)	40,790	40,078	
	小計	653,524	528,422	
	計	653,524	528,422	

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)山口フィナンシャルグループ無担保社債	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
		計	30,000	30,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		三菱UFJ投信		
		三菱UFJ新興国債券ファンド		
		通貨選択シリーズ(ブラジルリアルコース)	74,614,274	86,007
		フォルティス・アセットマネジメント(株)		
		フォルティス日本小型株オープン	68,850,000	47,747
		小計	143,464,274	133,755
		計	143,464,274	133,755

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,912,947	102,537	75,992 (75,777)	4,939,492	2,656,565	212,745	2,282,926
構築物	387,580	36,290	-	423,870	263,359	18,000	160,511
機械装置	2,452,787	499,259	334,628 (11,806)	2,617,417	1,934,058	383,395	683,358
車両運搬具	46,810	-	-	46,810	41,972	2,944	4,838
工具、器具及び備品	773,215	58,112	20,535 (1,118)	810,792	679,663	70,970	131,129
土地	2,292,928	116,327	-	2,409,256	-	-	2,409,256
建設仮勘定	603,222	195,469	606,223	192,467	-	-	192,467
有形固定資産計	11,469,491	1,007,995	1,037,380 (88,702)	11,440,107	5,575,619	688,057	5,864,487
無形固定資産							
借地権	9,866	-	-	9,866	-	-	9,866
水道施設利用権	5,465	-	-	5,465	1,613	365	3,852
電話加入権	3,560	-	-	3,560	-	-	3,560
ソフトウエア	433,566	35,179	22,488	446,257	233,968	91,216	212,288
無形固定資産計	452,459	35,179	22,488	465,150	235,582	91,581	229,568
長期前払費用（注1）	32,443	6,138	13,882	24,699	12,324	12,783	「8,178」 12,375

(注) 1. 「」は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置の増加 太陽電池ウエーハ製造及び研究開発設備 438,649千円

土地の増加 福利厚生用グラウンド 116,327千円

機械装置の減少 太陽電池ウエーハ製造及び研究開発設備 303,340千円
(火災による損失)

建設仮勘定の増加 太陽電池ウエーハ製造設備 107,645千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注）1	2,075,609	(注) 2 503,170	6,005	11,654	2,561,120
投資損失引当金	-	91,706	-	-	91,706
債務保証損失引当金	68,453	-	-	(注) 2 68,453	-
役員退職慰労引当金	527,099	28,350	-	-	555,449

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額620千円および回収による取崩額11,034千円であります。

2. 平成22年5月6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、当事業年度より連結子会社としております。エクセル株式会社より会社分割により同社が引き継いだ実質債務超過額と、前事業年度において引当金を計上した債務超過見込額との差額300,783千円および債務保証損失引当金からの振替額68,453千円の合計額369,236千円について貸倒引当金を計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,788
預金の種類	
当座預金	348,978
普通預金	98,091
別段預金	3,854
定期預金	640,910
定期積立預金	123,701
小計	1,215,535
合計	1,220,324

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック(株)	179,817
兼松(株)	119,534
イビデン(株)	97,245
オガワ太陽光(株)	84,658
(株)高木商会	68,503
その他	649,250
合計	1,199,009

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	423,148
3月	241,809
4月	245,340
5月	274,617
6月	10,586
7月以降	3,507
合計	1,199,009

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CELCO SOLAR ENERGY(株)	314,091
三洋電機(株)	283,948
石井表記ソーラー(株)	255,100
J F E スチール(株)	202,267
(株)シリコンプラス	177,609
その他	2,095,640
合計	3,328,658

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,018,750	17,865,080	16,096,856	458,316	3,328,658	81.0	365 54.6

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 他勘定振替高は「長期未収入金」への振替であります。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
プリント基板製造装置	57,050
電子部品製造装置	9,181
電子制御機器関連部品	29,041
金属・樹脂印刷	1,610
太陽電池ウエーハ	83,647
その他	22,619
合計	203,150

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
プリント基板製造装置	135,580
電子部品製造装置	686,297
電子制御機器関連部品	200,379
金属・樹脂印刷	2,329
太陽電池ウエーハ	3,537
その他	12,830
合計	1,040,955

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
修理部品	47,948
研磨材	10,802
電子制御部品	2,244
電子部品	40,247
印刷、加工用材料	60,246
プリント基板用材料	3,528
太陽電池ウエーハ用材料	215,460
その他	6,992
小計	387,471
貯蔵品	
工場消耗品	3,447
製品カタログ	787
研究用消耗品	3,600
その他	2,705
小計	10,540
合計	398,011

7) 長期貸付金

相手先	金額(千円)
オガワ太陽光(株)	950,000
UBTRON CO.,LTD.	300,000
合計	1,250,000

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
石井表記ソーラー(株)	1,560,000
ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.	185,844
(株)トリアス	39,312
合計	1,785,156

9) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
UBTRON CO.,LTD.	632,217
石井表記ソーラー(株)	525,951
(株)Wintech	90,675
住友商事(株)	33,615
合計	1,282,459

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カミツ	229,682
(株)栄工社	188,726
北川精機(株)	168,189
昌弘貿易(株)	160,230
(株)トーイン	124,925
その他	1,157,858
合計	2,029,611

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 2月	538,842
3月	528,116
4月	478,437
5月	484,215
合計	2,029,611

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
石井表記ソーラー(株)	280,044
(株)オガワ	167,140
CELCO SOLAR ENERGY(株)	137,366
(株)カミツ	76,828
(株)栄工社	55,119
その他	421,811
合計	1,138,311

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)もみじ銀行	853,008
(株)三菱東京UFJ銀行	450,000
(株)中国銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,503,008

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	216,678
(株)広島銀行	216,678
(株)もみじ銀行	211,300
(株)中国銀行	211,130
日本生命保険相互会社	130,070
(株)日本政策金融公庫	2,560
合計	2,128,416

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ishiihyoki.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月31日現在の1,000株(10単元)以上保有の株主に対し5,000円相当、5,000株(50単元)以上保有の株主に対し10,000円相当の名産品を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）平成22年4月28日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月2日中国財務局長に提出

事業年度（第37期）（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）の有価証券報告書の訂正報告書および確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月28日中国財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）平成22年6月14日中国財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月14日中国財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月14日中国財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年5月17日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月14日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月4日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号及び第13号（重要な災害）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年4月6日中国財務局長に提出

平成22年11月4日提出の臨時報告書（重要な災害）に係る訂正報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月7日中国財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月7日中国財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月3日中国財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月9日中国財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月6日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月27日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井表記の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石井表記が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月26日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井表記の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石井表記が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4月27日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。